

第二回館山市議定会定例会會議録（第二号）

一、昭和五十七年六月二十一日（月曜日）午前十時

二、館山市役所議場

三、出席議員 二十六名

一番	神田 守隆	二番	石井 謀
四番	横溝 功	五番	福原 勤
七番	古賀 礼四郎	八番	石井 昌治
九番	松下 正己	一番	林 豊
一二番	栗原 一雄	一三番	近藤 好雄
一四番	渡辺 昭夫	一五番	伊藤 幸太郎
一七番	黒川 平治	一八番	流山 源次郎
一九番	石井 輝久	二〇番	石井 武敏
二一番	吉田 勇治郎	二二番	藤田 益治
二三番	菊井 敏博	二四番	和田 一郎
二五番	五十嵐 昇	二六番	伊賀 多朗
二七番	石井 正	二八番	安澤 徳順
二九番	安西 益男	三〇番	山口 康

四、欠席議員 なし

五、出席説明員

第一号から脇田市長公室長補佐、選挙管理委員会委員長職務代理者、選挙管理委員会事務局書記長、監査事務局局長、農業委員会会長、農業委員会事務局局長を除き、川上市長公室長補佐を加える。

六、出席事務局職員

第一号に同じ

七、議事日程（第二号）

昭和五十七年六月二十一日午前十時開議

日程第一 行政一般通告質問

開 議 午前十時一分開議

○議長（林 豊君） 本日の出席議員数二十六名、これより第二回市議会定例会第二日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手もとに配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（林 豊君） 日程第一、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の六月十六日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手もとに配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者ののみといたします。

発言の方法は、最初の発言を二十分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて三十分以内といたします。

これより順次発言を願います。

二〇番議員石井武敏君御登壇願います。

（二〇番議員石井武敏君登壇）（拍手）

〇二〇番（石井武敏君） 私は、次の八点到りまして御質問をいたします。

まず、第一点は、交通災害から人命を守るといふ観点から、交

通安全施策はどのように推進されているかという質問であります。

次に第二点、第三点につきましては、国民健康保険税が高いと、税金が高いという市民の声を聞きますので、国保税の軽減策として考えられるものは何か。そこで、医療費通知制度は実施できないか。また老人医療講座を開設できないかという質問であります。

第四点目は、毎月相談者のふえてきております年金相談の窓口を円滑化しまして、市民サービスを充実するという点から、年金制度の相談窓口には社会保険労務士を配置できないかという質問であります。

第五点は、市立図書館で要らなくなった本を市民に無料で提供したらどうですかという市民の声を聞きましたので、これに関して御質問いたします。

第六点は、火災防止の施策についてであります。適マーク未交付施設にはどのように指導をされておりますか。

第七点は、最近社会問題となっていてありますサラ金の被害を防止する意味で、施策として何か講ずることができないかという質問であります。

第八点は、市内の子を持つ親の関心事であります学校給食の問題であります。学校給食の改善すべき点はどのように考えているかという点であります。

さて、いさしく質問の趣旨を説明したいと思いますが、交通安全施策はどのように推進されているかという点であります。これは五項目にわたり質問します。一、交通安全施設についてです。どのような計画に基づきましてこの設置が推進されているか、その計画性についてお尋ねをいたします。

二項目目、市内の交通事故の状況分析でございしますが、発生の原因は、最近社会生活が多様化してきておりますので、原因も多様化していると思います。どのような傾向性をいま持っているか、その原因についての分析をしておられるか、お尋ねをいたします。

三項目目としましては、交通安全教育はどのように推進されているかという点であります。

四項目、住民の特に関心の深い通学路の安全性についてどのように考えられておりますか。

五項目目は、交通事故処理相談室についてであります。これは現在どのように運営をされておりますか。

以上にわたる質問でございしますが、館山市内の事故発生率を見てみますと、昭和五十六年の一月から十二月まで三百件ほど起こっております。また館山市内に在住する人たちの車の台数は、昭和五十七年四月一日の調べでは現在バスとか、特殊車、バイク全部含めまして二万九千五百十台が動いております。市外の人たちが乗り入れてくる車を加算しますと、かなりの台数になるわけでございます。それだけに事故の発生率は高いと言えます。

いづれにしても、交通安全施策は人命尊重という意味から大事な施策であると思っておりますので、事故は未然に防いでいくのが望ましいという考え方から御質問するわけでございます。御答弁をいただきたいと思っております。

次に、医療費通知制度の実施でございしますが、御承知のように近年国民健康保険事業に関する医療費は年々増大の傾向をたどっております。保険料の毎年の大幅な値上げは被保険者の生活を圧迫してきております。

私の資料によりますと、売薬を除きまして医療機関に支払われた医療費は、国民一人当たり年間十萬三千三百円となっております。当市におきまして、国民健康保険を見ましても一人当たり昭和五十六年度の計数でございまして九萬四千二百八十八円、年間一人当たり国保に加入している人たち、これをならしまして一人当たり九万円も年間かかっているわけです。簡単な計算で言えば、一世帯に三人いるとその世帯では二十七万円医療費を使っているという計算になります。

そのように非常に医療費そのものがふくれ上ってきておる現状でございまして、そこで医療費の軽減策の一環として医療費通知制度を提案する次第です。これは医療費の抑制効果と診療報酬の請求にからむ不正行為や事故防止に役立つとともに加入者に医療費の認識をしてもらいまして、たとえば病院を転々とするはしご受診や、やたらと薬を要求するなどの、これは加入者側の過診療を減少させるという効果もあるはずでございまして。医療の需要と供給の両面にわたりますこの成果は、国民健康保険事業の健全化につながるものと思います。また市民負担の軽減に寄与するものがあると思いますので、この点につきまして当局のお考えをお聞かせ願いたいと思います。

次に、老人医療講座を開設できないかという問題であります。さきの医療費の質問に続きましてやはり医療費を軽減するという問題であります。

最近の医療機関の調査によりますと、老人に関する医療費は一般平均の約三・五倍の割合ということになっております。老人になるほど医療費がかさむのは当然であります。老人が正しい医

療知識を身につけて、医療機関を正しく利用していただくために老人医療講座を開設したらよいと思うのです。講座は、たとえば各地区ごとに結成されております老人クラブの総会等の場所を借りまして、国保の現況、老人医療費無料化の仕組み、また病気にからないための健康づくり、また上手な医者のかかり方を具体的に理解していただくとうするものです。こうしたPRを積み重ねていけば老人の間に上手な医者のかかり方や、健康づくりの意識が高まり、当市の医療費の支払いは大幅なペースダウンが見られるのではないかと思います。このような観点から老人医療講座の開設はできないかどうか、御質問をいたします。

次に、年金相談の窓口には社会保険労務士を配置できないかという問題ですが、当市におきましては年金の相談について従来職員が個々にこれにあたっております。また木更津から社会保険事務所職員が来まして、それぞれの相談に応じていると思いますが、相談の内容も多様化しておる昨今、市民のサービスの向上を図るために各種年金相談を受ける窓口には社会保険労務士を配置したら、さらに内容が充実して市民に喜ばれるのではないかと思いますので、この点についてどのように考えますか、御質問します。

次に、公立図書館の除籍本を希望者に無償配布できないかという問題ですが、館山市立の図書館の蔵書で破損、汚損等によりまして完全な蔵書としての価値を失った書籍はここ三年間一千冊以上に上っていると思われます。それらはすべて焼却処理をされている現状であるようですが、除籍本の中には希少価値の高い書籍もありまして、多少の難点があってもこれを希望する市民

もいると思いますので、無償で配布することを提案いたします。

具体的には配布する期間、たとえば年に一回とか、期間は一週間にするとか、場所は公民館に設けるとか、市の広報で報告をして周知徹底するとか、また一人何冊までというように限定をして配布をしたらどうかと、こういうように思いますが、この点につきましてお考えをお聞かせ願いたいと思います。

次に、適マーク未交付施設にはどのように指導されているかという質問であります、さきのホテルニュージャパンの火災以来ホテルに適マークがあるかどうか宿泊する際に必ず確認をするというように、非常に適マークに対して関心が高まってきております。三階以上のこれらの建物が適マークを交付されるような安全性の高い構造と条件を備えることは社会の要求であると私は考えます。特にこれから夏を迎えます当市にとりまして、当市を訪れた人たちが安心して宿泊できる施設を提供するよう心がけることは、当市として当然惜しまない努力が欲しいところのものであります。さて、この件に関しまして未交付施設に対して当局はどのように指導されておりますか、お尋ねをするものであります。次に、サラ金の被害防止に関する対策はどうかという点であります、最近サラ金地獄という言葉が一般化してきております。サラリーローンはここ四、五年利用者が急速な伸びを示してきております。まず手軽に使えるという点で主婦やサラリーマンの間では多く利用されているようでありますが、しかし実際に利用してみると利率が意外に高かったり、また取り立てが厳しく、返済が苦しくなると利息が利息を生んでいくようなことになりました。元金が雪だるま式にどんどんとふえていくというように、まさに

サラ金地獄という言葉が示すように借金の返済に追われるというような実例がよく見受けられるわけですが、こうした人たちの中には急にお金が必要になって、そうしたときにどのような公的貸付制度があるのか全く知らなかったり、あるいは利息制限法の知識を持っていなかったり、またどうしてもサラリーローンを利用しなければならなかったときの心構えや、注意すべきことを全く知らず、これらの知識を会得していればもっと軽く済んだものを、知らないばかりに不幸になる人たちもいるようにございます。こうしたことから、こうした暮らしの知恵を行政の面から提供できないかという点、また問題となってしまうものの処理としての相談室を開くことができないか、この二点について御質問します。

最後に、学校給食の改善すべき点をどのように考えているかという点であります、学校給食が成長期特に学齢期にある児童生徒の心身の健全な発達に資することが大きいことは、これは関係者のよく認めるところのものでありますが、学校給食法第二条におきます学校給食の目標として四つ掲げられております。一、日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を養うこと。これは目標であります。二、学校生活を豊かにし、明るい社交性を養うこと。三、食生活の合理化、栄養の改善及び健康の増進を図ること。四、食糧の生産、配分及び消費について正しい理解に導くこと。こういうように学校給食は食育ということだけではなくて、さらに給食を通じて家庭、地域、社会ひいては日常生活改善への寄与が期待されていると私は思います。

さて、学校給食を魅力的なものにするためには、まず食事をと

る場所の改善あるいは情緒的な雰囲気、零用金づくり、食器具の改善、ゆとりのある給食の実施、豊かで充実したおいしい給食内容が挙げられます。

こうした目標を背景にしまして、現実に行われております学校給食をあてはめていったときにどのように考えられますか。まず魅力、欠く学校給食として指摘をされるものは、金属性の食器と先割れスプーンがあります。熱くて食器が手に持てないために、やむを得ず口を食器に近づけて食べる大食いという言葉がありますけれども、金属性の食器、先割れスプーンだけではテーブルマナーの指導は大変おぼつかないものであります。

そこで、学校給食に関して四点御質問するわけでありますが、一、食事をとる場所の環境づくりとして改善が考えられる点は何か。二、情緒的な雰囲気の中で食事という点でどのように考えられるか。三、食器具の改善という点から改善できないか。四、豊かで充実したおいしい給食内容等についてどのように改善策が考えられるか。以上、給食に関して四点御質問を申し上げます。

大きな項目で全部で八項目にわたりますが、市長の御答弁によりまして再質問をしたいと思いますので、よろしく願います。以上です。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えいたします。

大きな第一点、交通安全対策はどのように推進されているかという御質問でございますが、その小さな第一点交通安全施設についてでございますが、交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法による第三次交通安全五カ年計画に基づく館山市交通安全計

画を立てまして、それに基づいて実施推進しております。本計画は五十六年以降五カ年間の施設の整備全体計画であり、これに沿った単年度計画を交通状況等を勘案しながら立てて整備実施しているわけでございまして、昭和五十六年度はほぼ計画どおり実施をいたしました。

小さな第二点、市内の交通事故状況についてでございますが、発生の原因と最近の多様化している社会生活に対応してどのような傾向にあるか、どのように分析しているかというお尋ねでございますが、市内の交通事故状況は、昭和五十六年一年間で三百件、前年に比べ三十四件増となっており、その原因は運転者の安全不確認、前方不注意、脇見運転が全体の五七〇を占め、基本的ルールの怠慢のため事故が多発しております。また死亡事故については酒酔い、前方不注意等の原因によるものが多く、このように交通事故はその大部分が運転者や歩行者のマナーの悪さに起因するものであります。

したがって、人命尊重、遵法、互譲の交通道徳を基盤とした正しい交通ルールを体得させることが重要であり、そのためには交通安全教育のより一層の普及徹底を図ってまいりたいと思っております。

次に、小さな第三点でございますが、交通安全教育につきましては、まず子供のうちから基本的ルールを身につけるため幼児交通安全クラブの結成を推進しており、現在十一団体、幼児千二百七十八人、母親千二百二十四人、計二千四百九十四名の会員数をみております。また交通安全協会と協力、連携のもとに交通安全教室を各地区で開催しております。その他一般市民に対しては広報

並びにチラシによる交通安全の普及徹底を図っております。

第四点として、通学路の安全性についてでございますが、児童の登校時等における交通指導の実施、施設関係としては危険個所の改善整備を実施しております。その他PTA、町内会、コミュニティなど地域団体においても通学路の環境づくり活動をお願いし、通学の交通安全を図っております。

第五点、交通事故処理相談室についてでございますが、これは県交通対策課所管によりまして、安房支庁を窓口として常時相談を受けております。なお、最近の受付状況を見ますと、昭和五十六年度受付件数は九百五十件でございます。そのうち館山市は二百三十五件でございます。相談内容は自賠責保険の請求の仕方補償額の問題等でございます。

御質問の大きな第二点、医療費通知制度は実施できないかという御質問でございますが、医療費の通知は国保の被保険者に対し国民健康保険に関する認識を深めさせ、ひいては国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的としております。本市といましては昨年度より実施しており、引き続き本年度も実施する予定でございます。

大きな第三点、医療費講座を開設できないかという御質問でございますが、お説のとおり正しい医療の知識や、国保の現況を周知することは、老人のみならず被保険者全体の問題かと考えます。

現在、国会で継続審議中の老人保健法案によりますと、老後における健康保持のため健康教育、健康相談など各種保健事業が定められております。これらを踏まえ、地区コミュニティを母体として、老人を含めて四十歳以上を対象に成人病予防を重点として

健康づくり、健康相談など地域ぐるみの健康教育を推進しますとともに、来るべき高齢化社会に備え、疾病の予防と早期治療を図り、あわせて医療費の削減に努めたいと考えております。

御質問の第四点、年金相談の窓口は社会保険労務士を配置できないかという御質問でございますが、年金相談につきましては、その八〇％が厚生年金で、毎月第三週の火曜日に木更津社会保険事務所から担当者が出向し、市役所の会議室で年金の相談に応じております。また今月から新たに第五週の火曜日にも年金出張相談日を開設することになりましたので、現在の相談件数からして社会保険労務士の配置については考えておりませんが、今後件数等の増加が必要があれば社会保険事務所と協議し、要望していきたいと考えております。

第五点、市立図書館の除籍本を希望者に無償配布できないかという御質問でございますが、現在市立図書館は約三万五千冊の図書有し、毎年二千冊から三千冊程度補充し、内容の充実を図っております。また所有する図書も常に点検を行い、補修を必要とするものは職員の手で補修を行い、保存に細心の注意をはらっております。

御質問の除籍本でございますが、五十六年度においては約六百冊程度廃棄処分を行いました。処分した図書は破損、落丁が著しく、また紙質も劣悪のため使用できない状態でありましたので、市民に配布することはできないと考えております。

第六点、適マーク未交付施設についてどのように指導されているかという御質問でございますが、適マークは安房郡市広域市町村圏事務組合の消防本部で防火基準に適合した施設に交付してい

るものがございます。これはあくまで業者個々の問題であるわけでございます。市すなわち消防本部といたしましては、業者のよき相談相手となって、適マークが早急に交付できるよう改善計画並びに改修、改修のための融資等について消防本部により指導しているものがございます。

第七点、サラ金の被害防止に関する対策でございますが、サラ金の被害防止に関する対策につきましては、サラリローンによる被害を正確に入手することは大変に困難でございますが、サラリローン対策上、利息の問題、返済時の注意すべき点等予測される事項につきまして市広報に掲載するよう考えております。なお、問題が発生した場合、その対策といたしましては、すでに開設されております市民相談室を御利用いただきたいと考えております。

第八点、学校給食の改善すべき点についてでございますが、食事をとる場の環境づくりといたしましては、食事にふさわしい環境で、ゆったりとした楽しい食事ができるよう工夫をしております。特に保冷庫につきましては、本年度より三カ年計画で全校に設置するよう計画をいたしております。

次に第二点、情緒的な雰囲気の中で食事をとるという点でございますが、次の点に留意しております。第一点は楽しく友達と食べる。第二点楽しい音楽を聞きながら食べる。第三点校内放送を聞きながら食べる。第四点食後に話し合いやレクリエーションを楽しむ。第五点先生がグループの中に入っているいろいろな話し合う。以上五点でございます。

次に第三点、食器具の改善という点でございますが、学校給食

の料理は、給食指導を推進する中心的なものであり、表裏一体となる器具も当然おろそかにしてはなりません。作業性や経済性からも現在のものがよいと考えております。

次に第四点、豊かで充実したおいしい給食内容等の改善策でございますが、週二回の米飯の取り入れ、パン食にいたしても特殊に加工して児童生徒が喜んで食べるよう食材料の購入、調理等に工夫をこらしているところでございます。

以上、答弁を終わります。

〇二〇番（石井武敏君） 再質問いたします。

まず、医療費の通知制度について、それから老人の医療講座の開設について、これは先ほども申し上げましたように、質問の趣旨としては国民健康保険事業に係る医療費が毎年増大をしてきている、税金が毎年毎年上ってきている、市民の生活を圧迫している。こうした現状、医療費が値が上ればそのまま市民の税金にはね返ってくるという現状、そうした現状を踏まえてどのようなしたらよいかということ、御質問しているわけなんです。答弁としましては、医療費通知制度は昨年も実施をした、本年も実施をする予定でありますという答えてございます。

私の調べたところによりますと、実施したのは高額医療費を給付している人に対して医療費の通知制度をやられたと思いますが、私がここで提案しているのは、解決案として提案しているのは医療にかかった人たちに全世帯に、全世帯というよりも医療にかかった人に対して、あなたは医療にかかったけれども、このように医療費がかかったんですよという通知をする。そうした私の言っている医療費通知制度というのは内容的にはそういう制度であり

ますが、もう一度確認をいたしますが、全世帯行っておりますかどうか。この点御質問をいたします。

○民生部長（鈴木 力君） 昭和五十六年度に実施いたしました医療費の通知でございますけれども、これにつきましては五十六年四月一日から九月三十日まで六カ月間におきまして、医療費の総額二十万円以上医療機関にかかった被保険者に対して通知をいたしましたわけでございます。したがって、国保の被保険者世帯は九千三百三十四世帯でございますが、その中の通知を出した世帯は千七百七十三世帯でございます。一二・五％に対して医療費通知を出しております。

○二〇番（石井武敏君） ですから、医療費が二十万以上の世帯に対して出したということでございます。これは医療費のかかった人たちに全部出さないと、この医療費通知制度そのものの持つ効果といえますか、そういうものが出てこないと思いますが、その点どのように考えられますか。

○民生部長（鈴木 力君） この医療費通知制度につきましては、厚生省並びに県におきましては、経営主体でございます保険者が被保険者に健康に対する認識を深めさせるというねらいがあるわけでございまして、ひいては国民保険事業の健全運営に資するということがあるわけでございます。御指摘のように医療費の抑制という面もあるかと思いますが、館山市におきましても安房郡市の国民健康保険連合会安房支部と同一歩調におきまして、地元のア房医師会並びに安房歯科医師会との協議の結果、通知の内容につきましては決めて出したわけでございますが、御指摘のようにせっかくこの医療費通知制度を採用してやるからには、やはり

その目的を達成するためにできる限り具体的に被保険者に対して内容を通ずるといふことが必要かと存じますので、五十七年度におきましてはさらに検討いたしまして、できる限り具体的な内容をもつての通知をいたしたいというふうに考えております。

○二〇番（石井武敏君） いまの御答弁で、五十七年度にはいまの制度をもっと前進させていくというように御答弁であったと思います。これはいま答弁の中にもありましたけれども、確かに医療費を支払う側が自分のかかった医療費の内容を認識する、そのことによる効果というのが一つある。これは確かにそうです。医者にかかる患者の側から一つ効果があるわけです。今度は逆に医師の側から、医療費を受ける、取る側から言いますが、これはそういういった医療費を通知するということは、いろいろな意味で私は考えられるんじゃないかと思いますが、一つここで聞きたいのは、現在の医療費の支払う仕組み、これは医師が患者を診まして、カルテを書きまして、たしかカルテが点数制になってチェックされるんだと思いますが、このへんの仕組みが非常に複雑であるように、また一方通行的であるように私には思えます。患者には全く幾らかかったか知らないうちに医師が医療費を請求できるという仕組み、この現在の仕組みについて、医師はどういうようにこの医療費をどういう機関にこれを請求し、支払いを求め、支払いを受けておるのか、御説明を願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 国民健康保険事業の診療報酬につきましては、各医療機関におきましていわゆる被保険者が受診いたしました内容を、診療報酬明細書いわゆるレセプトを毎月千葉県国民保険団体連合会の方に一括提出をいたしまして、連合会におき

ましては、いわゆる診療報酬の審査会制度がございまして、この審査会に各保険者が審査を委託しておるわけでございます。そこで、県の国保連合会の審査会におきまして、いわゆる診療が適正かどうか、あるいはまた点数に過誤はないかどうか、こういう問題につきまして審査をいたしまして、審査決定をいたしましたものを各市町村の保険者の方に請求をいたしまして、その請求に基づきまして各保険者から各保険医の方に支払いをすると、こういう診療報酬の支払いの仕組みというふうになっております。

○二〇番（石井武敏君）　そうしますと、この審査会の方で審査をする審査の仕方ですが、これはあくまでも点数制でみるというように、いまレセプトというものをつくる、作成して、その点数をお金に換算していくんだと思いますが、この審査会におきましてどの程度まで審査できるか、いわゆる正しいものであるかということが審査できるのか。その点につきましてもう少し突っ込んでお聞きしたいんですが、これは国民保険税の軽減という大きな立場から私はいま聞いているわけです。

いままでの御答弁を承った中で、これは想像するんですが、たとえばその点数が薬品、手術料等非常に点数が異常に高いものは発見できるように私は考えられます。いまの御答弁では。しかし異常に高いものではなくて、これは仮りにですが、医者に通っていた人がごく普通に、たとえば一週間に一ぺんずつ通っているとところがレセプトの中では一週間に二回来たように書かれてもわからないんじゃないか。いまの点数制ではそういう可能性は生まれるものでしょうか。レセプトの審査によりましてそういったいわゆる診療費を増ししていく可能性というものが考えられます

か、どうでしょうか。

私は、国民健康保険税が毎年一四％あるいは一五％上ってきているわけです。ですから、これは本当に当局も頭を痛めているし、私たちも市民の代表としてこんなに国保税が上ってきてしまったは何とかしなければという気持ちでみんながいます。

そうした医療費通知制度がそれに対して大きな影響力をもって効果を生み出すというように私は期待しているのでございますが、そうした広い立場からお尋ねしているんですが、私の質問の、要するに水増し診療ができる可能性がいまの審査会の内容、そうして医療費を支払われていく仕組みの中ではできる可能性がありすか。

○民生部長（鈴木　力君）　保険医から請求されます診療報酬明細書の点検につきましては、先ほどお答えいたしましたように、基本的には診療内容が適正であったかどうか。あるいはまた請求いたしました点数というものが間違いはないかどうか。こういう基本的な問題は国民健康保険連合会の審査会に委託しておるわけでございます。その中でそれぞれ適正を審査というものが毎月行われておるわけでございまして、そのへんで保険医から提出されたレセプトというものはある程度のチェックというものができるところでございますが、なお保険者でございます市町村におきましても直接レセプトの点検というものをいたしているわけでございます。その中には当然国民健康保険の被保険者の資格があるかどうかという確認事務、その他レセプトの縦覧点検と申しまして、かかった被保険者が前月あるいは前々月から継続してかかっているか、これにつきましては連合会ではわからないわけございま

すので、市町村の段階におきましてこれらの継続診療があったかどうか。これは初診料そういったものの請求に関係があるわけでございますので、縦覧点検というものは市町村で実施するわけでございます。その他第三者行為による求償事務こういったものも保険者で実施するわけでございます。

連合会におきます審査につきましては、保険者といましては、権威のある審査会というようにすることで全面的に審査を委託しておるわけでございますので、不正請求そういうことにつきましてはのチェックというものもできるといふふうに考えております。

○二〇番（石井武敏君） 不正請求のチェックは十分できるというような結論的な答弁内容でございますが、いままでも過去適正でない診療であるというふうに指摘された、過去館山市内に事例がありますでしょうか、どうでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） 保険制度につきましては、被保険者あるいは保険者、医療機関この三者が相互に信頼のもとに保険制度があるわけでございますので、この不正請求ということにつきましては、保険者としてもその疑いというものを持つということとはどうかというふうに考えるわけでございます。診療報酬の内容につきましては、審査機関といたしまして県がいわゆる監査機関として県が権限を持っているわけでございますけれども、県におきましても過去におきまして医療機関の監査というものを実施した事例があるわけでございますが、その時点におきましては若干の適正な診療というものがなされてないという事例もあるわけでございます。

それから、審査会におきましては、一応具体的な審査の結果は

わかっておりませんけれども、やはり審査会の方では大体五十六年度をとりましても百二十七件程度、これは点数の過誤でございますけれども、過誤があったというふうなことで保険者の方へ通知がきております。その程度でございます。

○二〇番（石井武敏君） いまのお答えからしますと、過去に不正診療の事例があったということで解釈していいわけですね。そうすると、過去にそういった不正診療の事例があったということになりますと、これからどのようにそうした医療機関を信頼していくかという点に非常に戸惑いを感じるわけですが、いま医師会と市と話し合って医療費通知制度を充実させる方向にあるように思いますが、その医師会と市の話し合いの問題になっている接点はどういうところがいま話し合いがつかない点なのでしょう。理由的に、どういう点で医師会の意見、市の意見が食い違っているのでしょうか。もう少し明らかにしていただきたい。

○民生部長（鈴木 力君） 五十七年度の医療費通知を実施いたしますに際しまして、地元の医師会との会合によりまして了解を求めべく協議いたしましたというのを聞いておるわけでございますが、五十七年度につきましては、特にいままでは世帯まとめて通知を出したものを、今度はたとえば受診者ごとに細かく医療費の額を出して、さらにまたいつかかったか受診月とか、あるいはまた医療費の中の国保で負担したものが七〇％で幾ら、あるいは高額医療分で幾ら、あなたの負担額は幾ら、その他公費負担そういうふうに医療費の内訳を被保険者に対して通知をしようというふうなことで協議をしたということでございますが、医師会におきましては五十六年度に通知をした程度でよろしいんじゃないか、

こういう御意見があったということでございます。これは結論に達しておりませんけれども、先ほど申し上げましたとおり医療費通知制度の趣旨にのっとりまして、できる限り具体的に通知をするのがよろしいというように保険者として考えておるわけでございますので、これからこの問題につきましてもさらに協議を続けまして、できる限り具体的に通知をいたしたい。こういうふうに考えております。

○二〇番（石井武敏君） 医師会の方と大変食い違いがあるようにいまの答弁からうかがえます。医師会の方では二十万以上かかった人にだけやればいいんではないか、五十六年度並みに通知すればいいんではないか。しかし市当局としてはそれを全世帯にしたという意向である。こういうように意見の食い違いがいまあったように思いますが、これは特に難色を示している点はどういう理由で去年並みでいいのではないかと、何がそれは原因になっっているんですか。

○民生部長（鈴木 力君） 具体的に通知をするということにつきまして、医師会の意見でございすけれども、私も直接お会いしたわけではございませんけれども、私も直接お会いした通知した内容程度で、それをさらに細かく出す必要はないんではないか、こういうふうに医師会の方では考えておるといふようなことでございます。

○二〇番（石井武敏君） ぜひこれは真剣に取り組まれて全世帯にわゆる医者に受けた人が幾ら自分が受けたのか、それを通知するといふふうに、一部の人たちではなくて、医師会の主張している一部の人たちではなくて、診療を受けた全世帯の方々にそういう

ようにできるようにがんばっていただきたいと私は思います。

医療費通知制度は、いろんな点から私は効果をもたすものであると思います。毎年毎年一四％、一五％とふくれ上ってきております税負担、この税負担に關しまして私は行政の面も真剣に取り組んでいかれる必要もあるし、これも医師会に協調していただく必要があるし、あるいは医師に診断してもらい患者の方々もこの医療費を理解していただく。三者が一つになって初めて効を奏するものであると考えます。ひとつこの点は前向きになって取り組んでいっていただきたいと思うんですが、市長さんから一言どういふふうに処していくか、その所信を明らかにこの際していただきたいと思いますが、お願いします。

○市長（半澤良一君） 今回も保険税の改正につきまして御提案申し上げているわけでございますが、私もここ数年来保険税の年々の増高がきわめて高いということに大変憂慮をいたしているわけでございます。あらゆる方法でこの保険税の軽減を図りたいというふうに考えているわけでございますが、御指摘のように確かに医師会の側にも問題もありましようし、かかる被保険者の側にも問題があるわけでございますので、そうした両方のサイドからこの問題を究明をいたしまして、協力をして軽減を図っていききたい。そういう意味で、市民の側の受ける、受診をする態度とか、あるいは市民自身の健康教育とか、健康相談とかそうした面での行政の努力も大変必要なことだと思ひます。総合的な判断をいたしまして今後努力をしていきたいと思ひます。

○二〇番（石井武敏君） ひとつそういう点で取り組まれるよう御要望申し上げます、医療費の通知制度については了承いたしました。

す。

それから、老人医療講座の開設についてでございますが、先ほどの答弁で、四十歳以上の青壮年と一緒に健康づくりを考えてやっていくんだという、老人だけではなくて、四十歳以上の方々を含めて講座を開いたりしていくというような答弁に聞こえたんですが、壮年と老年と全然違うように私は思うわけです。いわゆる四十歳以上からの健康づくりが老人病の予防になることはわかります。しかし現状の国民健康保険を分析しても三〇％、三五％は老人医療費でございます。私はこの老人医療費をベースダウンさせることが急務ではないかと思うんです。ですから、そういう急がれているものから積極的に取り組んでいく必要があるんじゃないかという考え方からしますと、老人と青壮年一緒にして講座を開くというよりも老人講座を早く開くべきではないか。これは老人の健康講座を開いて大幅に老人医療費のベースダウンも見られ、実施したところもあるわけなんです。そういうった事例を踏まえて私は質問しているんですが、このへんどうなんでしょうか、非常にあいまいであるように思うわけですが、老人を対象にしたものは開けないのか。そういう質問であります。お答え願いたいと思います。いわゆる老人に講座を開くのと、四十歳の人に講座を開くのでは、おのずからこれは開き方も、開設の仕方も違ってくると思うんです。一緒にならないように思うわけです。急がれているのは老人医療費です。このへんどうです。

○民生部長（鈴木 力君） 市民の総合的な健康づくりの基本的な考えといたしましては、生涯を通ずる健康づくりの推進ということが大事でございまして、生まれてから死ぬまでの一貫した健康

管理システムを完成することが理想であるわけでございます。

そういう意味におきましても、ただいま国会におきまして審議中の老人保健法案これにもいわゆる四十歳以上の、いわゆる成人から老人に至る予防保健の体制をとって保健サービス事業を実施しようということでございますが、したがって、壮年期からの予防と健康づくりを初めとする総合的な保健事業というものを推進するということが基本的な考えでございます。御指摘のように老人を対象とした医療講座というもの、もちろん大切でございます。これにつきましては従来から単位老人クラブの一部あるいは地区によりましては、神戸地区、館野地区におきましてはコミュニティ委員会の中でこの健康づくりというものを取り上げまして、区あるいは町内ごととこの座談会等を活発に開催しているという事例もございます。

したがって、市におきましては今後基本的には先ほど申し上げましたとおり、成人病予防を対象とした壮年層から老年層にわたる健康づくりというものを一層推進をしてまいりたいというふうに考えておりますけれども、老人医療につきましても老人クラブあるいは地区のコミュニティ委員会等からの提言、提唱がございしますれば、それぞれ老人医療講座というものも場合によっては開催することを考えておるわけでございます。

○二〇番（石井武敏君） 老人医療講座につきまして了承いたします。

それから、交通安全施策でございますが、これは市民の要望に十分耳を傾けて、要望を取り入れて進めていただきたいということとを要望します。

それから、市立図書館の除籍本についてであります、これは実際そういった意見も聞きましたんで、なお検討を重ねていただきたいと思ひます。中には表紙が破れていても欲しいという古い本もあると思ひます。毎年三千冊から四千冊ですか、ふえていくわけでございますので、相当な量これはブールされているように思ひます。そういう点で、除籍本に關しまして今後の検討を望みます。

それから、年金の相談窓口についてであります、この件についても非常に相談者がふえてきています。聞くところによりますと一日六十人もあったというように聞きます。このへんも一日六十人も押し寄せる相談の内容の状況を踏まえて、もう一步検討が必要であると思ひます。これも御検討願ひたいと思ひます。

それから、学校給食の改善すべき点についてであります、これは日本学校給食会の中の学校給食用の食器具の改善研究委員会があります。食器具を研究している委員会があると思ひます。この委員会が現在どういふような食器を、いわゆる選り勧め、推奨しているんでしょうか。そういうものと当市と比較して、そうした食器に対して実際どうなんでしょうか。日本学校給食会の中の食器を改善する研究委員会があると思ひますが、この委員会の推薦している食器これについて一言御答弁いただきたいと思ひます。

サラ金の被害防止に關しましては、市の広報で出すということですので、とりあえずそういうことも必要であらうと思ひます。ぜひそうしていただきたいと思ひます。

また、適マーク未交付施設について、これは夏も近いことです

から、市を訪れた人たちが安心して泊まれる、宿泊できる施設というところで、なお進めていただきたいと思ひます。

学校給食に關して御答弁願ひます。

○教育長（安田豊作君） 食器について改善ということで、いま館山市で行っている食器の中で欲しいものはおぜんだと思ひます。この給食会が勧めている、おぜんとお皿が幾つもくついたものを勧めているように承知しておりますが、これは給食内容がやはり固定するという傾向にあるので、一つ一つ食器が離れていったものの方がいいところ使ひたい。こういう立場で、ただそうした場合におぜんがない、おぜんをつけると消毒その他で、いまの搬送の中で困るということで、ですから学校で保管するもの、あるいは個人で保管するものについては、むしろ使用を勧めたい。こういう状態でございます。以上。

○議長（林 豊君） 以上で、二〇番議員君の質問を終わります。

次、一番議員神田守隆君御登壇願ひます。

（一番議員神田守隆君登壇）

○一番（神田守隆君） すでに通告いたしました五点にわたって質問を申し上げます。

まず第一点は、全老人を対象とした家庭奉仕員、ホームヘルパーの派遣事業についてであります。

昨年十二月定例市議会の私の一般質問で、現行では所得の低い老人だけが対象となっているが、病弱で介護を必要とするお年寄りには、所得の問題にかかわりなく、すべて対象としてサービスの内容を改善すべきと、家庭奉仕員制度の抜本的な改善に踏み出すことを提案いたしました。これに対して市長は「在宅福祉とい

う観点から、この問題については今後検討をしていきたいというふうに考えております」と答えています。

現在、市内には六十五歳以上のお年寄りは七千五百人を超えております。うち一人暮らしの老人だけでも四百七十七人もいますし、老人夫婦だけの世帯もかなりの数になるものと思います。買い物でも、洗たくでも何でもできるうちはよいとしても、お年寄りですら病気にもなりやすいし、買い物、洗たくや庭の掃除が苦痛だ。通院の付き添い、話し相手が欲しいなどホームヘルパーの派遣を必要とする世帯はかなりのものになると思われます。

また、それだけではありません。さらに寝たきり老人を抱えた世帯では、その配偶者や、あるいはお嫁さんが世話をしているというケースが多く、その世話が長引くにつれ介護者の方が疲れで体に異常を来すこともまれではありません。ところが、寝たきりのお年寄りの目を放せないために自分は医者にも行けないのであります。自分が医者に行くときぐらいいだれかに見てもらいたいというのは当然のことだと思います。こうした寝たきりの老人を抱えた世帯もかなりの数になるものと思います。

このように、老人だけの世帯や、寝たきり老人を抱えた世帯など、従来の家庭奉仕員派遣制度では所得税非課税世帯に限られていたため実効ある制度にはなっておりません。現行制度のもとでは、市内の派遣老人数はわずか二十四人ということに、このことが端的に示されていると思います。

国においては、所得にかかわらず老人家庭奉仕員の派遣の必要を認め、今年の十月から制度改正を進めるように聞いております。市においてはこの問題についてどのような検討を進めている

のか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

第二点は、西岬学校統合後の諸問題についてであります。

西岬地区の学校統合は住民直接請求の否決をもって確定し、この四月から西岬地区の子供たちは二中に通い始めました。親として子供たちのためにやるべきことはやらなければならないと統合反対の大運動に立ち上った西岬地区の住民は、また整然とこの運動に終止符を打ちました。西岬の父母の皆さんの胸中を察するにあまりあるものがあります。

それだけに、統合後の現在、教育委員会を初めとした市当局の責任は大きなものがあると言わねばなりません。市当局は統合に責任を負う以上、積極的に西岬住民との話し合いを行うべきであると思うのですが、その後西岬住民との話し合いはどうなっているのか、お聞かせを願いたいと思います。

次に、西岬は大変雨、風が強いところで、暗くなつてからの帰宅など女子の場合などでは通学の安全は父母にとって心配の種であります。通学バスの下車、乗車等の場所の整備については今後検討すると市は約束していますが、どのように検討をしますか。バス待合所などの整備は万全かどうか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

第三点は、昭和五十六年度、昨年度の決算見込みについてであります。五十五年度、一昨年の決算では四億五千万の黒字、歳入済額九十一億六千万に対しても約五％と大変な黒字を計上しました。昨年六月議会で市長自身あまり多額な剰余金が出るということとは望ましいことではないとしています。

五十六年度の財政運用にあたっては、歳入歳出それぞれ適切に

見積られておるかどうか、われわれ議員は予算を通して行政を見るわけですから、この予算の歳入歳出が適切に計上されていることは当然の前提であります。こうした点から、五十六年度の決算見込みはどうか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。歳入額、歳出額、差引剰余金などについてお示しを願いたいと思います。

第四点は、臨時行政調査会の部会報告についての市長の所信をお尋ねするものであります。

国と地方の関係を見直すとして打ち出した第三部会報告は、憲法と地方自治を踏みにじる重大な問題点を持っていると考えます。こうした問題点を究明し、市長の所信を伺おうとするものであります。

臨調部会報告は、わが国の行政サービスは総体的に見て近年相当程度の水準に達したとし、そのために今後の行政は民間の自立自助を基本とする民間活力の活用を図り、地域住民が必要とする行政サービスは、基本的に地域住民の選択と負担において行われることを基本とし、自治体が直接実施する事務事業は、公共性の確保の観点から真にやむを得ないものに限定すべきであると、自治体行政の徹底した縮減を打ち出しております。

わが国の行政水準は、たとえば年金や下水道、教育、福祉など先進諸国の中でも最も低い水準であり、相当程度に達したどころか、大きく立ち遅れているのが実態であります。

いわゆる、上乗せ福祉と言われる国の基準を超える地方の行政は、こうした国の貧しい施策のもとで住民要求にこたえて自治体が行行政水準の向上に努力してきたものであります。本来国がやる

べきことをやらないうために自治体が補ってきた、住民福祉の向上を基本理念とする自治体としては当然のことであろうと考えます。ところが、こうした自治体の施策を過剰行政だの、ショーウィンドー効果などといって非難し、自治体行政の縮減を打ち出すなど、第三部会の基本理念は地方自治そのものへの敵視ではないかと言わざるを得ません。

また、地方財政のあり方について、部会報告では、国の定めた行政水準に基準行政なる新しい言葉を打ち出し、福祉、教育、職員の配置など、国の基準を超える自治体の行政サービスは住民の負担で賄うか、それともそのサービスをあきらめるのかと二者択一を迫っております。これがいうところの選択と負担の理念であります。ここには国と地方の関係を見直す場合の国の責任はないがしろにされています。憲法第二十五条が国に義務づけた国民の生存権保障義務などの思想はないと言わなければなりません。それどころか、国がやろうというのは、こうした住民負担の強化と両輪となっているのが地方自治に対する財政圧迫、自治体財源の吸い上げであります。地方交付税の自治体の留保財源の縮減であります。現行の交付税算定では地方税収の二五％が市の留保財源として残され、自治体として自由な財源となっております。臨調はこれを多く残しておく自治体が国基準以上のばらまき行政をやるとも言うのでしょうか。こうした処置がとられるならば、地方自治体の住民本位の独自行政は困難となり、地域住民と地域経済に深刻な影響を及ぼすものとなりましょう。

今日、地方行政の分野で求められているのは、憲法、地方自治法に基づく地方自治権を拡充し、住民本位の行政を保障する行

財政の改革であります。臨調部会報告はこれとは全く逆の方向に進め、これまで三割自治と言われた地方自治を限りなくゼロ割自治に近づけるものであると言わなければなりません。こうした部会報告をもって臨調の基本答申がつくられることをやめさせなければならぬと考えます。

以上、部会報告の問題点の幾つかについて指摘をいたしました。市長は、この部会報告は自治体の自主性、自律性を奪う言わば地方自治の切り捨てと思うわけですが、どのようにお考えであるか、お聞かせを願いたいと思うわけがあります。

また、選挙と負担の名による住民負担の当然視、これをどのように思うのか、所信をお聞かせください。

最後に、大型店の進出問題についてでございます。大型店の問題はこれまでさまざまに論議されてきましたが、近々結審とのうわさも耳にする現在、この時点での市長の所信を明らかにしていただきたいと思うわけがあります。

質問の第一点は、商調協では地元の意思をまとめるとして、各委員ぎりぎりのところまで論議されているように伺っておりますが、市当局は結審はあるものと思いませんか、その見通しについてお聞きをいたします。

次に、結審があつた場合という仮定の上で質問をするわけですが、結審があれば当然建物の規模等も決まるわけで、今後は指導要綱に基づく開発申請に対して事前協議に入ることになると思われれます。当然そうしたことを当局は想定しているものと思われれますので、開発指導要綱に基づく協議はどのように進めるおつもりなのか、お聞かせを願いたいと思います。進める手順につ

いて、あるいは調整四項目の開店日、営業時間等については、こうした協議の中で変更もあり得ると思うのかどうか、お聞かせを願いたいと思うわけがあります。

以上、五点にわたって質問をいたしました。答弁によりまして再質問をさせていただきたいと思ひます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第一点、全老人対象のホームヘルパーの派遣事業についてでございますが、三月議会においてもお答えいたしましたように、全老人世帯を対象とした家庭奉仕員の派遣事業を実施すべくすでに老人世帯の基本的な調査を終わり、現在当該世帯の希望するサービスの内容、派遣日数及び時間、家庭状況及び費用の問題等実施に伴う細部について職員による訪問調査を実施中でございます。今月末までに完了の予定でございます。

この調査結果に基づいて家庭奉仕員の人員等の対応を具体化してまいります。なお、国の要綱の改正にあわせまして、本年十月一日から実施をすべく準備を進めているところであります。

大きな第二点、西岬学校統合後の諸問題については、これは教育長の方から御答弁を申し上げます。

大きな第三点、昭和五十六年度の決算の見込みについてでございますが、昭和五十六年度の一般会計の決算見込みにつきましては、去る五月三十一日出納を閉鎖した結果、歳入総額でおよそ百億九千六十七万円、支出総額で九十五億千九百七十万円、歳入歳出差引残五億七千九十七万円となり、このうち西岬地区通学道路新設事業による繰越明許費を除く実質収支は五億六千八百七万円

となる見込みであります。

これが主な要因といたしましては、まず、歳入面では市税で九千四百六十万円、地方交付税で一億三千八百九十三万円、財産収入で一億四千百十四万円、諸収入で四千六百六十六万円の増でございます。また歳出面では衛生センター建設費の通次繰越にかかわる不用額三千四百三十万円を含む不用額は一億二千五百万円であり、これらにより単年度収支は一億一千五百七十万円の黒となります。

次に第四点、臨調部会報告についての市長の所信についてでございますが、小さな一と二はいずれも関連性の強いものでございますので、総括的にお答えをいたしたいと思います。

今回の報告書は、その総論で地方分権の尊重をうたい、今後地方の個性や独自性に基づく行政サービスは、地域住民の選択と負担で行うなど、地方公共団体に自主的、自律的な行財政運営の裁量権を大幅に与える方向を打ち出しており、この総論については評価できるものでございます。

しかしながら、各論を見ると、地方分権の具体的提言に欠けておりますが、いずれにいたしましても、今回の行政改革は増税なき財政再建を基本理念としておりますので、限られた財源の中で自治体が一定水準以上の、あるいは独自のサービスを行うためには、住民の選択と負担が必要であり、住民がそれを望むならば受益者負担も含めて検討しなければならぬものと考えます。

いずれにしても、部会報告でございまして、三月の最終答申を待って対処してまいりたいと考えております。

第五点、大型店進出問題でございますが、第一点、商調協結審

の見通しでございますが、商業活動調整協議会におきまして調整対象となる四項目につき現在鋭意調整を続行されているところでございます。いつ頃結審できるかということにつきましては、今後の審議状況にもよると思いますが、かなり煮詰まってきたというふうに受けとめております。

小さな第二点の開発要綱に基づく協議をどう進めるかという御質問でございますが、三千平方メートル以上の開発行為を行う場合には、事業者から市長に対し事前協議がされます。これにより市では助役を長とし、市長公室長、各部長等で組織する開発審査部会におきまして、宅地等開発基準に基づき開発区域、用途地域、道路計画、給排水計画、文化財保護対策、維持管理等々の審査が行われるわけでございます。審査の結果、その計画が適当なものであれば、館山市と事業者との間で協定を締結することになるわけでございます。

以上、答弁を終わります。

○教育長（安田豊作君） 質問第二の西岬学校統合後の諸問題について御質問が一、二とありますが、一、二の御質問を関連的にまとめてお答えいたします。

学校統合後は、市はもとより学校も一丸となって児童生徒間の融和、学力の向上、生徒指導の徹底等に特別の努力を傾注するとともに、特に部活動においては西岬地区生徒の技術能力開発を第一義的に考えるところから、時として一部生徒の帰宅時間が遅れる等の問題に対し、学校側としてはPTA総会、印刷物または生徒を通じて事前に父兄に連絡をとる等の特段の配慮をいたしております。同時に、市といたしまして、地区コミュニティ委員会

を通じ統合後の諸問題について話し合いを行い、問題あるものについては積極的に改善に努めているものであります。

また、地区児童生徒の登下校時のバス待合所の整備についてでございますが、現在待合所の設置されている箇所は十九停留所でございます。未設置停留所は七停留所でございますが、この未設置箇所につきまして、待合所を設置するにもいろいろと問題もあるようにございますので、地元関係機関と協議して検討していきたいと思っております。以上。

○一番（神田守隆君）　まず、第一点の全老人対象の家庭奉仕員の問題でございますが、老人世帯の調査を終わって、希望調査を行い、その希望調査に基づいて人員等の把握を行い、十月一日から実施だと、こういうことでございましたが、老人世帯調査について、その対象老人世帯という把握がどのように行われているのかというところで、その調査段階の把握が、いま独居老人あるいは老人だけの世帯あるいは寝たきり老人を抱えた世帯こうしたものの全体がどのぐらいの数ということで把握をしているのか、お聞かせを願いたいと思っております。

それから、第二点目は、国の要綱によれば費用負担の問題が述べられているわけでありまして。前年度所得税三万円を超える場合には云々ということで、いわゆる有料福祉というような問題も述べられているわけですが、これについて市はどのように考えているのか。市としては独自にこうした福祉の問題について費用負担の問題どういうふうに考えているのか、お聞かせを願いたいと思っております。

次に、老人家庭奉仕員の派遣の問題というのは、在宅福祉とい

うことで、一つの国の施策の中でもその充実ということで、目玉といってもいい施策として厚生省あたりが推進しているという理解をするわけですが、当市の在宅福祉の当面の諸課題というように視点から見ただけの場合、このホームヘルパーの派遣制度とともに、市としてはどのような問題があるという把握をしているのか。

以上、三点についてお聞かせ願いたい。

○民生部長（鈴木 力君）　ホームヘルパーの派遣対象となります老人世帯の把握でございますけれども、この調査につきましては現在やっておりますわけでございますが、昨年の九月一日現在で老人実態調査をいたしました。その結果によりますと、いわゆる独居老人世帯でございますが、これが五百五世帯ございます。この中にいわゆる所得税の非課税世帯というものが四百七十世帯、それから課税されておる世帯というものが三十五世帯。それから男が六十五歳以上、女が六十歳以上のいわゆる老人夫婦世帯につきましては五百二十八世帯ございます。その中の所得税の非課税世帯というものが三百六十世帯、課税世帯が百六十八世帯でございます。合わせてまして世帯数にいたしましたして千三十三世帯、そのうちの非課税世帯は八百三十世帯、課税世帯は二百三十三世帯でございます。

それから、国におきまして五十七年度、これは十月一日から実施が予定されておるわけでございますが、いわゆる所得のある所得税の課税世帯に対します老人の家庭奉仕員の派遣につきましては、国の基準に沿いまして実施をいたしたいというふうに考えておりまして、それに基づきます条例改正を検討いたしておるわけでございます。

それから、在宅福祉特に当面の老人福祉対策におきましての問題点ということでございますけれども、市といたしましては、いわゆる在宅老人福祉というものを重視してまいりまして、いままでも各施策というものを積極的に推進をしておるわけでございますが、考え方としましては、従来の施設福祉から在宅福祉の方向へ持っていきたい。こういうようなことでございまして、従来ややもすると老人ホーム等に入所させるという傾向があったわけでございますが、これを努めていわゆる在宅福祉において補完してまいりたいというようなことで考えております。

○一番（神田守隆君）　まず、私の最初の発言の中で言ったわけでございますけれども、ホームヘルパーの派遣は独居老人あるいは老人だけの世帯これは当然そうした調査の対象になるかと思うんですけれども、それだけではなくて、たとえば寝たきり老人を抱えてその看護をしている世帯、これは大変な努力、場合によっては家庭崩壊というような事態まで生ずるといふ大変大きな問題を持っているわけです。看護者が病気になるという医者に行けないというような事態も聞くわけです。そうしてやむにやまれぬ状態になって初めて特別養護老人ホームの方に収容すると、こういったようなことは後を絶たないわけです。それだけにこういう寝たきり老人を抱えた世帯、先ほど言いましたように在宅老人福祉という問題を重視するならば、やはりこの問題をどうするか、また国の制度も、この中でも大きな論点になっている問題はここにあるかと思うんです。この把握が初めの調査対象から抜けているということでは、把握が正確にできないというふうに思うんですけれども、その点について調査をするのか、しないのか。また寝たき

り老人の世帯数についての把握はどのようになっているのか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

さらに、家庭奉仕員の制度については国の基準ですから、三万円を超える所得の世帯については一時間五百八十円ですか、そういう基準で条例の改正も図りたいということだろうと思うんですけれども、こうした国の基準云々という問題があると思うんですけれども、ひとつ積極的な施策を市自身もとるべきだという点で、なにも国の基準に沿う必要はなからうかと思うんです。

国の基準云々を言うのならば、ひとつ具体的な問題として提起したい問題は、寝たきり老人を抱えた世帯には、国の制度の中でも在宅重度障害者福祉手当という制度もあるかと思うんです。こうした福祉手当の現在の支給状況これがどのようになっているのか、それが寝たきり老人の把握ときちんといっているのか、このへんの行政の対応についてお聞かせを願いたいと思うわけであります。

それから、今後の施策の問題で在宅福祉を強調する。そのことが重要だ。これは当然のことです。それから、そういう理念を据えた上で具体的にどうするんだという問題であります。こういう問題で、現在市として行ってきた中で入浴サービスの問題とか、それぞれ前進した面もあるかと思うんですけれども、短期入所の事業これが一昨年から実施されたわけであります。この短期入所の実施状況についてはどのようになっているか、これは在宅福祉の中で大変重要な問題だと思っておりますので、お聞かせ願いたいと思うわけです。

というのは、私の言わんとするところは、現在の短期入所の要

件が大変やむを得ない事情、たとえば介護者の疾病、出産、事故冠婚葬祭ということで要件が狭い。そのために利用が制約されているんじゃないか、要件の緩和を図る必要があるんじゃないかなるか。具体的には介護者が休養をとる必要も出てくる。あるいは旅行に出る場合もあるかと思う。そういうような運用を図る必要があるんじゃないかなるか。そういうような視点から、あるいは一週間というような限定がされているわけですけれども、これを条件に応じてもう少し長い時期というものも設定できるのではないかと、そういうような点から要件の緩和について、現在進めている施策をさらに一歩進める必要があるんじゃないかなるか、こういうふうに思うわけで、このへんについての御見解もお聞かせ願いたいと思うわけです。

○民生部長（鈴木 力君） ホームヘルパーの派遣対象を所得税課税世帯まで拡大しようということでございまして、これに対する対象世帯というものの把握につきましては、現在のところその把握というものが、なかなかつかめないわけでございまして、これにつきましてはこれからいろいろの、民生委員さん等を通じて、あるいはまた広報等を通して、その実態というものを把握してまいりたいというふうに考えておるわけでございます。先ほど申し上げました、いわゆる独居老人あるいは老人夫婦に対する課税世帯というものは把握してございますけれども、一般の家庭奉仕員を派遣するような必要のある世帯につきましては現在把握してありませんので、これからの問題としてその実態を把握していきたい。このように考えております。

それから、現在館山市で実施しております特別養護老人ホーム

の施設をお借りいたしましたして、いわゆる短期事業として実施いたしておるわけでございますが、これにつきましては利用された件数というものが現在までほとんどないわけでございます。

そこで、御指摘のような条件を緩和してもっと利用を図るべきだという御趣旨でございすけれども、これにつきましても国あるいは県の制度、要件に沿った線でやっておるわけでございすので、市独自でもって国、県のワクを超えて実施するという考えは持っておらないわけでございます。

○一番（神田守隆君） まず、寝たきり老人のホームヘルパーの派遣の対象の問題ですね、これはもちろん独居老人あるいは老人だけの世帯こういったところに派遣すると、買い物だとか、あるいは通院に一緒に行くんだとか、あるいは庭の掃除をするんだとか、こういうことをやる。これは大変そのとおりだと思うんですけども、同時に寝たきり老人を抱えた世帯これも大変大きな対象だろうと思うんです。これについての把握が全くないというのは大変残念なことなんですけれども、三年前ですか、寝たきり老人を対象とした入浴サービスの実施を私が提唱したときに、市の調査でも身体障害者関係が二十二人という数字あるいは老人世帯の場合には九十九というような数字が出されておるわけですね。三年前の調査ですから、現時点ではもっと多くなっているのか、あるいは少なくなっているのか、それはわかりませんが、少なくともそれ前後の数字があるかということは容易に予想できるところなんです。実際そういう把握をしていないとすれば、寝たきり老人を抱えた世帯に福祉手当を支給するという市自身が要綱を持っているわけですね。その要綱を支給している人は実際一

人もないというわけですか。

○民生部長（鈴木 力君） 老人世帯の把握でございますけれども寝たきり老人につきましては昨年の九月一日現在におきましては合計いたしまして百十二世帯あったということです。

それから、これらの世帯に対する福祉手当でございましてけれども、これにつきましてはやはり国、県の制度に基づきまして、市といたしましても当然対象となる世帯に対しましては手当を支給してあるということでございます。

○一番（神田守隆君） 当然やっているといるんですから、百十二世帯みんな手当を支給していると、こういうことでよろしいんですね。

それと、市長さんにこれは聞かなければならぬと思うんですけども、いまの問題で国、県の基準に基づいてというお話もあつたわけです。しかし同時に行政というのは住民の要求、住民の要望これに直接こたえるところに市町村の、自治の本来の姿があるうかと思うんです。国の施策は国の施策それとして重要な面があります。しかし同時に市町村の施策として、たとえばせっかくつくった短期入所事業これは国の制度に基づいてつくった。しかし実際に市町村のレベルで見えた場合に、これが利用する人がほとんどないというふうなお話ですね。こういうことでは制度が生きない。「仏つくって魂入れず」という言葉がありますけれども、そういうことになりはしないかと思うわけです。私の調べた中ではかなりの市町村でもこうした問題がだいぶ論議されておりまして、それで要件の緩和ということで、もっとより多くのケースが利用できるようなということで、この制度の緩和を今年あたりから図

っている市町村も聞いているわけです。そうしたことで、そういう検討について国、県の範囲云々ということにこだわらずに、この問題については検討する余地があると考えているのかどうか、お聞かせを願いたいと思うわけです。

○市長（半澤良一君） 御質問の趣旨はよくわかりますが、なぜ利用者がいないのか、そういう実情をひとつ分析してから考え方を決めたいと思います。

○一番（神田守隆君） 内容をぜひよく分析をして、その上で検討を図っていただきたい。こういうふうに思うわけであります。

次に、西岬地区の学校統合問題の諸問題についてであります。時として一部生徒の帰宅が遅れる。こういうことで連絡をとっている。こういうことでありますが、あるいはコミュニティ等で相談をしているとか、バスの待合所については、七停留所については今後待合所の設置等について検討していきたい。こういうようなお答えだったというふうに思うわけであります。

それで、四月から学校統合が実施されたわけですが、小学校についてはスクールバスに変更するとか、中学校については六時までに帰宅させる。こういうようなお話だったんですが、現状では中学生は私が聞いている限りでは六時までに帰宅というのは大変に無理な話だというふうに伺っております。学校生活の実態に即してこの通学条件などの問題についても改善をしなければならぬというふうに思うわけでありますが、こういう当初約束した事柄、六時に帰しますということで、この問題については十分住民との間で、この現在の実態はどうかということについて西岬地区の住民に議論をすると、そういう話し合いの場を持つ

お考えがあるかどうかですね。

それから、特に私が聞いている中では、西岬の中の西地区、具体的に申しますと坂井、小沼、根本、坂足こうした地域では帰宅のバスの便が極端に少ないわけでありす。調べて見ますと、学校が終わった後大体四時から七時半というような範囲内で子供たちが帰るだろうという時間を見えますと、その間に西地区へのバスは三本しかないわけでありす。四時十五分のバスを逃しますと五時四十五分ということで一時間半待たされる。こういう実情であるわけです。東地区についてはこれに対して七本バスが出ているわけでありす。特にこうした点から見まして、西地区のバスの便大変に不自由であり、したがって実情では浜田どまりのバスで帰り、そして浜田まで西岬地区の父兄が車で当番を決めて送り迎えをしなければならぬ。こういうふうに聞いておるわけでありす。

そこで、具体的なことですけれども、館山発六時四十分、浜田には七時ちょっと過ぎ、七時四分だと思ひますけれども、このバスを浜田どまりからさらに西川名のバスとして延長することはできないのかどうか、それらの検討はされておるのかどうか、お聞かせ願ひたいと思ひわけでありす。

○教育長（安田豊作君） 確かに統合の際部落にお回しした文書の中には六時に帰しますという文があります。これは六時というのはいへば年間平均的時間であつて、現在は日が長くて実際に六時半部活動が終わるということになっております。しかもこれについては西岬地区の皆さんが非常に熱心で、その前に帰されては困ると、一緒に六時四十分でいいんだということを聞

きました。その点、後のバスの問題にからんできますが、そういう事態がありまして、結局七時十五分発のバスが一番帰るのに都合がいいと、そういうことでそれに殺到したわけでございます。そういうことで実際には乗り遅れた子供がありました。ある日には先生が自分の車で送り届けた日もありました。そういうことがあったんで国鉄の方と交渉いたしましたして、七時十五分発のバスを増発してもらうことになりました、五月二十八日からこれは運行しております。ただこれは、七時十五分というのは西を回わつて洲の崎、西川名から回わつてくるバスなんで、坂田、その他の子供もそれに乗つておつたわけですから、国鉄でいろいろ調べた結果、東回り坂田往復を出してもらうことになりました。これでその子供の乗り遅れ、その他のバスについては解決しております現在。ただ御指摘の西の方のバスが少ないというのは確かにあります。四時以降五時、後は七時十五分ですか、その次が八時というようなことで一時間ないし一時間半おきのバスになっておりますから、この点についても当初から国鉄に十分強く申し込んであるんですけれども、現在道路を改修中でありす。そういうことが完成したあかつきには考えてもらえるんじゃないか、こう思つてさらにこの点について国鉄と話し合ひを詰めて、西地区の子供に対して支障のないように努力してみたい。こう思つております。

○一番（神田守隆君） だいたい六時に帰す、年間平均という話はいま初めて聞く話ですから、なかなか重大な問題だろうと思ひます。しかし現実の問題として、中学校の生活実態から即して六時という問題は現時点では無理だということは、こういうことを通

しても教育長さんある意味では認めただというふうに思うんですけど、そうした前提でバスの問題ですが、完成のあかつきには考えてもらうというように、あかつきというのはいつのことなんでしょうか、あまり先に長引くんでは問題もあるうかと思うんです。それで、ここでは完成のあかつきというように、ただけではなくて、たとえば小学校の場合にはスクールバスというより必要な要望を図り、問題の解決を図ったわけです。具体的に、たとえば六時半ぐらい西地区に現在のバスを、スクールバスを運行するということも含めて検討はできないか。そうしたことを通して西岬のバスの便が少ないという問題については改善を図ると、単に国鉄の問題を待つだけではなくて、そういうことも必要ではないかと思うんです。この点についていかが考えるのか。

それから、さらに年間平均という問題もありましたから言うんですが、西岬の子供は大変野球が強いということで、二中に入っても野球部に入ってる生徒が大変多いというように伺っているんですけども、野球部の練習は、二中のグラウンドが狭いために市営野球場ですか、正木にある市営市民運動場そこまで行って練習をしている。こういうような話も聞くわけです。これは西岬の子供にとっては学校に通うこと自身遠いという問題で大変問題になったわけですけれども、さらにクラブ活動のためにより遠方に行かねばならぬということで、これもやはり中学生としての負担として大変大きな問題だろうと思うんですが、行政の側がそうした子供たちのクラブ活動の時間の問題そういうものも含めさらに検討する必要があるんじゃないかなと思うんですけれども、そのへんについての検討はされておるのか、お聞かせを願いたいと

思います。

○教育長（安田豊作君） 西岬西地区のバスの運行についての問題でございますが、いまのスクールバスを云々という問題についてはちょっといまは考えておりません。それよりも竣工といいますが、工事を早めて、それによる増加を図るということで努力してみたいと思います。

それから、野球の子供が市民運動場を使っているということは、これは事実であります。二中の運動場が狭いからということではなくて、三中のサッカーは東運動場に一部行っておりますし、中学校で各部が大いに活躍していくことになるれば、それぐらいの学校といえますか、施設を利用していくという努力は各学校ともやっているところでございます。

○一番（神田守隆君） バスの便については工事を早めることで増便を図るようなことを促進したい。こういうことでありますけれども、工事の問題だけであるとすれば、そういうことで一つの考え方もあるうかと思うんですけれども、その他増便の問題となりますと、これは国鉄が相手の問題ですから大変いろいろな問題もあるうかと思うんです。これ以上の問題もあるとすれば、こうしたスクールバスの問題も検討に上るといふふうに思うんですけれども、この問題については、現時点では当局の答弁で、これ以上の質問はいたしません。

それから、学校の問題についてはクラブ活動で当然だというお話ですけれども、大変残念なことで、やはり子供たちの勉学条件でありますから、クラブ活動というより重要な分野だと思えばこそ、当局もこうした問題についてさらにもっとふさわしい学校

から近いような場所でそうした練習のできる施設やなんかについての検討をぜひしていただきたい。こういうふうに思うわけであります。

次に、第三点の五億六千万ですか、大幅な黒字を五十六年度決算では見込まれる。こういうことでありますが、財政運営の問題として、こうした大きな黒字が見込まれるというのは大変不健全な問題だというふうに思うんですけれども、昨年市長はそのような答弁をしているわけであります。この繰越金の使途を、どのように使うことをお考えであるか。こうした多額の繰越金が出たことについて、財政運営の上で好ましいことだというふうには思わないと思いますので、そのへんについての確認を願いたいと思うわけであります。

○市長（半澤良一君） 確かに昨年あまり大きな黒字を生ずることは望ましいことではないという御答弁をした記憶がございます。基本的には確かにそういうことも考えておりますけれども、しかし今回の場合は、こうした国、地方を通じて非常に財政再建ということが叫ばれているときでございますし、こうした黒字額は財政調整基金と、それから起債の、現在五十七年度末には七十五億程度の負債額が見込まれますので、この繰り上げ償還等を考えて、そしてより一層の健全な財政に持っていきたい。そういうふうに考えているところでございます。

○一番（神田守隆君） この問題について時間がありませんので打ち切りました。臨調の部会報告について市長の答弁私は率直にお伺いしまして非常に残念な答弁だと言わざるを得ないわけであります。特に市長の中で、住民負担を迫まる選択と負担この路線に

ついては大変当然だというふうに受けとめるわけですが、国の責任について触れていないということでは大変重要な問題で、地方自治体への財源圧迫こうしたものにつながるかねないということで、全国市長会等でも問題になっているやに聞くわけでありすが、このへんについてどういうふうにお考えなのか、この一点についてお聞かせを願いました私の質問を終わります。

○市長（半澤良一君） 選択と負担の関係につきまして確かにいろいろ問題はあろうかと思えます。ただし、この臨調部会の報告につきましてはいろいろな見方がありまして、全面的に否定するのは共産党の方でございますけれども、その他の政党はすべて総論については皆さんが評価をいたしているわけでございます。私どもも総論については賛成をいたしております。私もそう思っております。ただ各論につきましては、たとえばとか、そうすべきであるとか、それが重大であるとかいったきわめてあいまいな表現が多いわけでございます。具体的にこうすべきだという各論が出ていないわけでございます。そういう意味で、私はいろいろ問題もあろうかと思いますが、基本には賛成だ。そうして基本的にこの臨調が増税なき財政再建という基本、総論に立っている限り、やはり住民負担というものは、これは考えざるを得ないんではないか。（「了解」と呼ぶ者あり）

また、全国市長会もこの臨調答申に関しまして、今月の全国総会第五十何回でございましたが、都市会議におきまして提言をいたしております。その中において負担については、負担の適正化ということで一番最後のところでございますが、強調いたしているところでございます。負担を決して否定しているものではない

いわけでございます。

○議長（林 豊君） 以上で、一番議員君の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後一時再開といたします。

午前十一時五十七分 休 憩

午後 一時 五分 再 開

○議長（林 豊君） 午後の出席議員数二十四名、休憩前に引き続き会議を開きます。

一九番議員石井輝久君御登壇願います。

（一九番議員石井輝久君登壇）（拍手）

○一九番（石井輝久君） 私は、今次定例会に提案された諸議案の審議に先立ち、当面する市政の重大と思われる問題について質問いたします。半澤市長の率直、簡明なる御答弁を期待し、以下順次質問に入ります。

まず第一点は、さきに市長の提案説明を承ったわけでありますが、その際、説明が終わった後、任期満了に伴う次の市長選挙に立候補したい旨の意思の表明があったことに関連し、市長の今後の政策構想について具体的にお聞かせ願いたいと存するのであります。

半澤市政は、日本の高度成長が終息した昭和四十九年秋に本間市政の踏襲を標榜して発足されました。去る十八日の提案説明の最後にみずから触れておられるところでありますが、引用をいたしますと「国、地方を通じ財政は悪化し、本市にとりましても極端な財政危機に直面しておりまして、私はこの逼迫した市財政の再建に向かって努力をしてみたい。その結果、今日の健全財政の基盤を確立するとともに、積極的な行財政を運営すること

ができました」と発言しておられる。自画自賛という批判は差し控えますが、発足以来今日まで七年有半を経過し、低成長を続ける日本経済と符節を合わせるかのように、わが館山市もまたみざる活力といったものが見られず、農漁村は衰退の一途をたどり、観光をうたいながら観光客の入り込み人口は減り続け、五十六年産米は遂に転作割り当て目標面積を達成できないという汚名をきたことは記憶に新しいところであります。

しかしながら、そういった背景と事実の中にあつて、半澤市長には市民のよく要望にこたえられ、政治は選択の技術とみずから言われるその言葉のように、城山に博物館分館を建設され、いままた本館を、そして懸案だった中学校の統合も実現にこぎつけ、旧態依然たる駅周辺の改造にもまさに歩を進めようとされておられることは、正直申しまして、その労をねぎらわないわけにはまいりません。

そこで市長さん、六万市民に対しまして、その具体的な所信をこの議場を通じて表明されんことを求めます。もっとも十八日に「所信を表明した次第であります」と結んでおられますが、私は改めてどんな具体的な施策をなさろうとなさるのか、まずもって質問いたします。市民はいま千天、ひでりにあえいでいるといつても過言ではありません。この非常の時にあたって市民待望の干天の慈雨を降られますよう切に期待するものであります。

第二の質問に移ります。申すまでもなく、わが館山市は歴史的にも、経済的にも安房郡市の中核都市であります。さらに申すまでもなく、わが館山市はいまや軒並みにしても、商店街にしてもお世辞にも先進地とは申せず、あえて言わしていただくならば、

古ぼけた田舎町と化しているといっても過言ではありません。いまや一日も早く、いっときも早くこの現況から脱皮することが焦眉の急であることは指摘するまでもありません。

市長は、一早くこの現況を打破のため都市の改造を企てられ、昭和五十九年度には駅の西口地区の一部の土地区画整理事業の事業認可を得られることを目途として鋭意作業を進められ、六十年代着工の意図のようでありますが、その内容と構想を具体的に明示し願いたいのであります。また同時に、駅の東口日東交通本社東隣から南側二十二メートルの幅員の道路をとりあえず国道百二十七号線つまりいまの現道までの間に設ける再開発事業を五十九年度事業認可、六十年着工を目途に作業を進めておられますが、その内容と構想を具体的にお示しを願います。あわせて西口と東口の真ん中、駅舎の改築についてもその構想をお示しいただきたい。

第三点の質問は、国道百二十七号館山バイパスの建設構想、その用地等の現況と将来の展望についてであります。これまた申すまでもなく、一日千秋の思いをもってその開通が念願されるところは言をまつまでもございません。

次に、市内の中学校の統合は、さきの西岬中をもって一応完全に終ったといってもよろしいでありましょうが、さて、小学校は市内に十一校あって、その内容をざっとながめて見てもまことに不均衡はなほ大きく格差があることに気づきます。施設だけをとって見ても北条小学校を初めとする九校の鉄筋建築化、近代化が進み、著しく老朽化した神余小学校の姿を目の当たりにするとき、あまりの惨状は目を覆うばかりであります。同じ館山市内の小学

校でこんなはなはだしい格差があつていいものか。これで文化福祉都市の建設など口はばつたいいことが言えるのかどうか。文化という名が泣くのではありますまいか。これを放置しておくことは館山市教育委員会が、否館山市そのものの醜態を天下にさらしている断言してはばからないのであります。この地区の子弟のため、とうてい許さるべきこととは思いません。

さらに、施設だけでなく、その教育の内容を見ると、この館山市内で複式教育が実施されているというではありませんか。児童の数は今年度わずか六十名、来年度は五十五名、五十九年度には四十九名に減ることは推計によつて明らかであります。

ところで、神余小学校と同じく旧豊房村内のもう一つの小学校すなわち豊房小学校の方はいかがでしょうか、その教育の内容についてお聞かせ願いたい。つまり豊房小学校の教育は北条、館山那古、船形などの旧市内小学校と比べて決して劣るものではないと確信を持つて答えられるのでしょうか。この神余、豊房二校について旧市内小学校と比べ遜色のない教育施設、教育内容をもたらずよう格差と不均衡を是正する方向づけをどのように考えておられるのかについて明快なる答弁を求めます。

次に、社会教育施設の一つとしての公民館について質問します。市内には館山市公民館という名称の公民館が市内北条の婦人会館の裏にあります。同じ場所北条分館があります。そして分館がこの北条分館を含めて市内に十カ所設置されていることになっておりますが、まず設置基準等からこれらはいずれも基準外、企画外と思われます。この点いかがでしょうか。文化福祉都市に値する公民館でありますようか。見解をお聞かせください。そして長

期の年次計画を立てられて公民館を充実していくお考えはないのかどうか。またコミュニティセンターという名称の中央公民館が近い将来に建設されましようが、市長はこれをもって本市の公民館の充実は成就したりと考えておられるのでしょうか、あわせて御所見を承ります。

次に、館山幼稚園の園地拡張に関連して若干質問いたします。すでに地元の要望を汲み上げて今年度当初予算に用地造成工事費が計上済みであることは、関係者とともに喜びにたえないところでありますが、この計画を実施するにあたって、進入路がない。そこでどうしても館山市沼字芦谷の一部を用いる以外に方法がない。ところが、その土地についてはここ十年間にわたって紛糾が続いており、遂に進入路を変更せざるを得ない羽目に立ち至っていると聞きますが、その事実関係について明確なる御答弁をいただきたい。

この当該土地は、すでに昭和二十八年に館山小学校が創立八十年を記念して行った校庭拡張工事にあたって、当時の運動場拡張促進会が旧地主から買収済みであったと明言する者もいるが、この点いかなる御見解に立っておられるか、伺います。

また、昭和四十七年当時この土地に関して本間元市長にあてて代金支払いの内容証明が送致され、これに対して市長から回答の内容証明を送った事実があると伝え聞きますが、参考のためにその内容を明らかにしていただきたい。

さらに、造成工事を進めるにあたって、進入路として使用しても差し支えなしとの申し出が旧地主からあったように承っておりますが、この申し出に対するところの認識について質問します。

この申し出を正当な申し出と認識するか、不当な申し出と認識するかどうかであります。

次の質問に移ります。市内大網地区の通称大網山に推定二千五百羽から三千羽のゴイサギ、シラサギ類が城山から移って巢を営んでおりますが、次第に都市化してきているこの地区の生活環境が著しく破壊され、またあまつさえ水稻が踏み倒されるという被害すら引き起こされている現況であります。

そこで、この際きわめて緊急に、第一に平穏な生活環境が維持できるようゴイサギ、シラサギ等野鳥の生息調整を図ること。第二に今後水稻が踏み荒らされた場合の改植について対応措置を講ずること。この二点が不可欠であると思われしますが、これに対する御所見を承ります。また今後はどのように対処されるおつもりか、その見解をお聞かせ願いたいと存じます。

最後に、冒頭でも若干触れましたが、五十七年産米の転作について質問します。昨年産米で当市は目標に達しなかったことはまことに遺憾のきわみであります。もし仮りに今年産米の転作目標を、三百九十一・二ヘクタールを達成できない場合には、国庫補助事業に重大な支障を来す場合も生ずるようであります。大変なことになります。市長はこの重大さをよく認識され、職員とともにみずから農村に向き、深夜まで協力を要請されましたが、背水の陣の今年産米転作についての見通しと確信のほどをお示しいただきたいのであります。

以上をもって質問を終わりますが、御答弁によりまして再質問申し上げます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長（半澤良一君） 石井輝久議員の御質問にお答えをいたします。

第一点でございますが、私は市長就任以来健全財政の確立を図りつつ市民生活の向上を目指して住みよい環境づくり、福祉社会づくり、教育文化の環境づくり、産業の基盤づくりの四点を主要施策として、その実現に向かって最善の努力をまいりました。が、今後も引き続き推進する所存でございます。

今後の重点施策といたしましては、特に都市施設の整備が遅れている現状でございますので、これらを中心とした施策を進めてまいりたいと考えております。

主な事業を申し上げますと、本市振興の上で重要な課題でございます。館山駅周辺の市街地整備につきましては、すでに調査を進めておりますので、関係住民の御理解と御協力を得ながら推進をしてまいりたいと考えております。

また、国道百二十七号バイパス、都市計画街路、国鉄内房線複線化につきましても早期実現に向けて努力をまいりたいと考えております。

次に、館野、九重地区の上水道及び公共下水道事業につきましては、今後十分調査、検討を重ね推進してまいりたいと考えております。

また、清掃センター、コミュニティセンター、博物館本館の建設、城山公園整備につきましても本年度から引き続き整備を進めてまいります。

そのほか、教育内容の充実、文化施設の拠点づくりを中心とした教育文化の振興、真に援護を必要とする方々への福祉の充実、

農水産及び商業の近代化、また多季型観光地づくりのための産業観光の振興を進め、明るく豊かな香り高い文化福祉都市の実現に向かって最善の努力をまいりたいと考えております。

第二点、安房郡市内の中核都市の早期建設、都市開発事業着手についての御質問でございますが、予定されております館山駅西口地区の土地区画整理事業の内容と構想についての御質問につきましては、まずその内容につきましては一般住宅の環境整備、駅前広場の整備、都市計画道路の整備、商業施設の誘致、海浜レクリエーション用地の確保及び都市公園を一体的に整備することでございます。

第二点といたしまして、施行予定区域でございますが、第一番目には、昭和四十四年三月に都市計画決定済みの駅前広場五千五百平米と、それから市道船形館山港線へ結ぶ都市計画道路延長約二百五十メートル、幅員十八メートルを中心とする区域で、国庫補助事業として事業計画が成り立ち得る最小の範囲で考えてまいりたいと思っております。

次に、整備予定時期でございますが、本年度は現況測量を行い計画の基本となる項目を整理する予定でございます。五十八年度には事業計画を作成し、必要な都市計画決定を行い、五十九年度には事業認可を受けたいと考えております。

次に、施行主体でございますが、整備の内容から申しますと都市改造型の区画整理事業になると思われますので、公共団体施行になる見込みでございます。

御質問の第二点の東口地区の市街地再開発事業の内容と構想でございますが、その内容は、道路を整えるのはもちろんでございます。

ますが、建物についても現在あるもののほか核店舗やホテル、事務所その他必要なものを加え、つくり直すことでございます。

施行予定区域といたしましては、日東交通本社のある街区全体と周辺道路及び一部拡張を含む現駅前広場を考えております。

整備予定時期につきましては、昭和五十九年から六十年で都市計画の決定、事業認可、権利変換等を行い、六十年で工事実施を想定をいたしております。

なお、施行主体でございますが、民間主導による組合施行を考えておるところでございます。

なお、両事業とも今後さらに調査を深めてまいりますが、その過程で住民の皆さんや関係各方面の方々の合意の形成を図り、その合意のもとに事業を実施してまいりたいと考えております。

御質問の第三点の東西両口の歩道を結ぶ歩道橋の問題でございますが、東西両口の整備の進捗にあわせて、東西両口を一体のものとすべく、連絡通路を含め駅舎改築の計画を今後策定してまいりたいと考えております。

御質問の第三点、百二十七号バイパスの建設の現況と見通しについてでございますが、国道百二十七号バイパスは市内南町から富浦町の多田良まで延長七・二キロ、幅員二十五メートルで計画をされており、館山市では市内の路線部分延長五・二キロメートルを昨年十一月二十日に市の都市計画変更をし、国の計画と整合させました。

なお、用地買収の状況でございますが、五十三年から五十五年で正木地区五百五十メートル、五十六年度で川名岡地区五百六十メートル、那古地区百メートル、合計千二百メートルをいづれ

も土地改良事業に際し土地所有者の協力を得まして買収をいたしました。これは市内の全延長の二三％強となります。

次に、五十七年度の事業予定といたしましては、那古地区の詳細設計、一筆測量、正木地区は路線測量、詳細設計、一筆測量、平久里川から南町間は路線測量が計画されております。

なお、用地買収、物件補償等については川名岡、富浦境までと那古地区、正木地区の一部について関係者の協力が得られたものは事業を進め、平久里川以南の地区については五十八年度以降に計画がされております。

富浦町においても測量については了解が得られ、五十七年度実施されました。一部残った部分も了解されたように聞いております。

市といたしましては、これからも市民の交通安全対策と交通緩和のためにも国に対しバイパスの早期完成をさせるよう働きかけをしていく考えてございます。

第四点、市内十一小学校の教育内容の不均衡並びに格差是正の方向についての御質問でございますが、学校の規模、学級形態から見ますと、確かに不均衡がございます。学校の施設、設備の面から考えますと、神余小学校の校舎の老朽化と敷地の狭さはこのままには放置できない状況でございます。また学級組織の面から見まして、神余小学校は児童数六十名、四学級編成で、二、三年生及び五、六年生は複式学級で、教育指導上きわめて困難な現状でございます。市内の他の小学校においては複式学級は一つもございません。

隣の豊房小学校につきましては、児童数百九十九名、七学級で

近代化された校舎、体育館を持ち、敷地面積も広く、学校規模はやや小さいうらみはございますものの、新教育過程の完全実施上からも、教職員の研修の面からも、児童の学校生活の中での切磋琢磨の面からも旧市内の各小学校に比べ何ら遜色はございません。本年六月末日には自主的に公開研究会を予定している現状でございます。

将来的展望に立って、豊かな人間性の育成を考えますとき、豊房小のやや小規模のうらみを除き、神余小の持つ数々の教育上の困難点を解消するためには、これら二校を統合し、適正規模に近づける必要性を感じるものでございます。

第五点、社会教育施設としての公民館充実のための年次計画策定についての御質問でございますが、現在市内に設置されております公民館は御指摘のとおり設置基準の三百三十平方メートル以下でございます。しかしこれは公民館建設の補助金の対象基準でございますとして、文部省も今後公民館建設に際しては基準以上の公民館とすることが望ましいと指導しております。

また、文化福祉都市にふさわしい施設として、このたびコミュニティセンター内に館山市公民館千四百二十八平方メートル、北条地区学習等供用施設六百九十九平方メートル及び豊津地区学習等供用施設五百二十八平方メートルの建設を計画しておりますが、今後施設充実については検討してまいりたいと考えます。

第六点、館山市立館山幼稚園用地造成計画に関連して、紛糾用地の現況について問うという御質問でございますが、第一点は、お説のとおり近く造成工事に入るわけでございますが、御指摘の問題の土地は、館山市沼字芦谷三十八番、地目田、三百十四平方

メートル、登記名義人館山市沼五百九十七番地安西道也氏でございます。この土地については昭和二十八年度に館山小学校運動場拡張促進会が旧地主から買収済みであると聞いております。

第二点として、昭和四十七年当時、市長宛内容証明が送致されこれに対する回答の内容について申し上げます。昭和四十七年七月十五日付市長名で回答しておりますが、その内容は「本件土地は館山小学校創立八十周年記念事業運動場拡張促進会が買収済みと聞いており、昭和二十九年当時より引き続き現在まで使用している土地である。そうしたことから当時の役員服部武治郎、高橋理紀、小田喜清治、石井恒治の各氏より事情を聴取したところ、各人とも次のようにそれぞれ述べている。昭和二十八年度館山小学校創立八十周年に当たり、記念事業として運動場の拡張事業を遂行したが、その折、一筆登記漏れがあった。一、その土地は安西道也氏の父俊郎氏から買収したものであるが、他の買収土地の登記一切が終了した後、俊郎氏の校庭の利用価値を高めるために運動場拡張に協力して私の土地も売り渡したいという好意ある申し出により買収したものである。二、その土地は当時、家号ヨザエミ沼千四百四十六番角田本治郎に小作に出されていたものであるが、ヨザエミには離作に対する金は取れたが、家の裏にある田をかわりにやるからとして代替地を与え、離作料は払わなかったと聞く。三、買収用代金は促進会事業概要にもあるとおり四十二万七千六百円であるが、市へ寄付の手続をした用地代金は三十八万七千九百四十五円である。その差の中で安西氏への用地代金は支払われている。拡張事業にかかる決算は監査役であった秋山六三郎、佐々木良治両氏が証拠書類もあわせ監査したので間違いはない

はずである。以上のとおりでございますので、貴殿から申し出の土地使用代金の支払い請求については直ちに応じたいことを回答申し上げます。」これが内容でございます。

第三点として、造成工事を進めるにあたって、進入路として使用しても差し支えなしとする申し出に対する認識についてでございますが、進入路は小学校校庭から問題の土地を通らないと大型車が進入できませんので、お願いをいたしました。その結果、幼稚園造成工事について土地を使用することについて承諾をいただいております。

第七点、市内大網地区のシラサギ、ゴイサギの現況並びに駆除対策についての御質問でございますが、御指摘のとおり大網地区におきましてサギ類の臭気、鳴き声、ふん公害等のため、住民の生活環境が悪化しておりますし、水田につきましても水稻が踏み倒される被害が出ております。

御質問の第一点は、生息調整についてでございますが、五月初め館山市サギ対策協議会を開催し、今後の対策を協議し、県知事宛報告しましたが、その中で、住民の生活環境に支障のないサギ類の生息適正羽数調査について当市担当課では対応が困難であるため、環境庁並びに県に対し指導を要請いたしました。今後さらに強力に要請してまいりたいと考えております。

第二点の水田被害の対応措置でございますが、大網地区を中心にした水田ではビニールテープ、鏡等を水田に張りめぐらし、被害防止に努めました。なおかつ相当の被害が出ております。いままでは水稻の補植につきましては各農家の保有しております予備の苗で事なきを得たということでございますが、今後被害が拡大し

たときは、市として対策を検討してまいりたいと考えております。第三点の今後の対策でございますが、先ほど申し上げましたサギ対策協議会の協議結果に基づきまして、生息調査並びに被害調査を安房支庁の協議を得て行います。また昨年の城山の経験から営巣妨害に有効な下刈り、枝打ち等をひなの巣立ちの終わる十月以降に実施し、明年の営巣を防止し、サギの分散を図り、被害減少を図りたいと思います。最後に生息調査、被害調査の結果によりまして、明年度の駆除対策を立てる考えております。

次に大きな第八点、五十七年度転作等の実施状況とその見通しについての御質問でございますが、御指摘のとおり昭和五十六年度におきましては転作目標面積三百八十八・九ヘクタールに對しまして、実施面積三百七十四・五ヘクタール、達成率九六・二九％でございました。

本年度は転作目標面積は三百九十一・二ヘクタールであります。が、三月末各農家組合長より報告を受けましたうち、達成率の低い二十八集落につきまして市長、農業委員会会長、農業委員、担当部課長、職員等出席しまして夜、説明会を開催し、協力をお願いしました。五月三十日結果を集計しましたところ、転作計画面積四百二十一・八ヘクタール、目標に對しまして一〇七・九％となりました。

現在、各農家ごとの確認事務を進めておりますが、昨年の経験から青刈り並びに預託水田につきまして、今後農協、農家組合長、該当農家と十分な連絡をとりまして、ぜひ目標を達成したいと考えております。

以上、答弁を終わります。

〇一九番（石井輝久君） 再質問を行います。

まず第一点でございますが、私が期待を寄せました千天の慈雨ということにはほど遠い感を免れませんが、後に私が通告したものとかなり重点施策で重複している部分が多いんで、具体的には再質問部分の説明をもってほぼ了解はいたします。特に市長はさきの立候補の意思表明にあたりまして、みずから使命感をもって一層献身したいという所信を表明されたのでございます。したがって、今後は民意を十分に傾聴しつつ、今後の市政運営に臨まれんことを切に期待をいたしまして、この点に関する質問は打ち切ります。

次に、第二番目でございますが、ただいまの御答弁で西口につきましては土地区画整理事業法の適用を受けて六十年施行を目標に、しかもその施行主体は自治体すなわち館山市があたりと、このように承ったわけでございます。また東口につきましては都市再開発法の適用を受けて五十九年度事業認可、六十年施行を目標に、事業主体は民間主導の組合施行のように承りました。さらにその中間にある駅舎につきましても、両事業の進行の度合い等見合せて駅舎の改築、東西連絡橋そうしてさらに商店街の近代化等に努めたいというように理解をいたしまして、これまた一層の御努力を期待いたします。その事業施行の一日も早からんことを祈念して打ち切ります。

三番目の百二十七号バイパスでございますが、これも遅々として進んでおらないように見受けられますが、御説明を承りますとすでに市内の路線延長の二三％の見通しがついているという御説明、一層の促進方を要望いたしましてこの点に関する質問を打ち

切ります。

次の小学校教育内容の不均衡、格差の是正でございますが、とにかくこの文化福祉都市の建設を標榜している館山市内にありまして、一つの学校だけが複式教育しかも二クラスあるというこの事実は、教育の問題よりむしろ人権問題とも言えると思います。放置しておくことは決して許されるものではありません。一日も早く統合の計画を推進すべきことを要望して、これまた打ち切ります。

次に、社会教育施設としての公民館の充実でございますが、これはいろいろ御説明がありましたけれども、とにかく館山市内の公民館という名の公民館、分館でございますが、一館たりとも文部省で言う設置基準に合致したものはございません。指摘のとおりでございます。しかしながら今後長期の計画を考えながら、充実の方向で検討されるという御答弁でございますから、前向きな御検討を要望して、この点に関する質問は打ち切ります。

次の館山幼稚園の質問でございますが、これは再質問をいたします。まず再質問の第一点は、この幼稚園の造成工事の施行はいつ頃を目的としておられるのか、お答えを願います。

次に、進入路について、ただいまの御答弁によりますと、安西氏に了解を求め承諾を得たとのことですが、当該土地は昭和二十九年促進会が買い上げてあるという御答弁でございます。なぜ旧地主の安西氏の承諾を求めたか、この点を承ります。

次に、大網地区のシラサギ、ゴイサギの駆除の問題でございますが、これは四点簡単に再質問をいたします。

とにかく、きわめて深刻な現況下に置かれているのでございま

す。野鳥の会等の言い分もわからないわけではございませんが、野鳥と人権をてんびんにかけ、どちらを尊重するかという問題につながる重大問題でございます。大網地区の一斑というところの家族がノイローゼぎみであるというところから、鳥獣保護及び狩猟に関する法律第十二条一項の適用を安房猟友会の協力を得て、なかなか表現はむずかしいんですが、市長みずから陣頭に立って環境庁長官と強硬に談判することが緊急であり、焦眉の急だと思っておりますが、その用意はないか、第一点。

次に、環境庁は保護だけで、駆除に関し一度も現地の深刻な状況を視察したことがないと思えますが、至急環境庁へ現地視察を要望したい。そういう働きかけをする用意はあるかないか。

第三番目、市長の実態を把握されることを強く要望いたしますが、現地に向いて地元の実態をごらんいただく考えはないかどうか。

第四点、現地の状況に対して予算措置等を考えるべきだと思いますが、前向きな検討を強く要望し、それに対する御答弁を求めます。

最後の質問の五十七年度転作でございますが、市長も十分に深刻さを認識されて現地にも出向かれて協力を要請されております今年達成されませんと、国庫補助事業のみならず近代化資金の借り入れ等にも深刻な影響を及ぼすことは必至でございますが、昨年のにがい体験をもとにして、ひとつ災いを転じて福となすように当局の一層の御努力を要望して、この点に関する質問は打ち切ります。

以上、再質問いたします。

○教育長（安田豊作君） 館山幼稚園の新敷地の埋め立ての施行でございますが、館山小学校の運動場を通って埋め立てすることが大型車を入れるには都合がいいということでございますので、学校の休みの時期七月二十日以後夏休み中に大主体の車の通行を終わらせたい。こういう考えであります。

それから、その進路の設置について安西氏の了解を得たということについて、その理由をということですが、先ほど内容証明の手紙の返答の中でお答えしましたとおり、館山小学校校地拡張促進会としては買収済みであるというんですが、安西道也さんからは登記が未了であるんだということで、まだ話し合いがはっきり済んでないということ、いざ工事を始める際にまた問題になってもいけないということで前もって了解を得たと、その程度でございます。以上。

○助役（小倉澄男君） それでは、サギの問題につきまして御答弁申し上げます。

まず、第一点の野鳥保護と人権をてんびんにというふうなお話でございましたが、その点に關しましては、われわれ館山市のサギ対策協議会におきまして、非常にこの間に關しましては慎重に討論をいたしまして、あくまでも野鳥とは共存はしたいけれども、あくまでも野鳥の被害が住民、住んでる方たちの生命を脅かすようではいけないので、今後十分にその実態を把握、調査して何とか方法を考えていきたいということで結論は一致いたしました、それと関連いたしまして、第二点の御質問にございます現在の大網地区の現状を環境庁だけでなく、また野鳥の保護を叫んでおられます鳥獣保護連盟の方にもよく見ていただいて、ひとつ合

同でこれに対する対処を研究していきたいということで、正式の文書をもちまして環境庁に現地視察を要望するというところで決定いたしました次第でございます。

それから、第三点の市長の現地視察でございますが、これは市長が現地には公式にはまいっておりませんが、現地をつぶさに視察はしていただいております。

それから、四番目の現地の状況に対しての予算措置でございますが、これも先般の対策協議会におきましていろいろな協議いたしました。現在の時点においては先ほど市長の答弁にもございましたように直接これに対する予算措置というものは惹起しておりませんが、今後そうしたような問題点が起きた場合には早急に予算措置をして対処していきたい。そういう考えでございます。

○一九番（石井輝久君） サギ対策これはなかなかむずかしいようにございますが、とにかく現地の人から見ると、行政からではなくて現地の被害をこうむっている人から見ると非常に対応が手ぬるいように思う。市長はさっと通られたようでありますが、公式に現地を御視察いたしまして、それを状況を把握して環境庁にすっ飛んで行って、みずから陣頭に立って環境庁に折衝されるように強く要望をいたしまして、この点に関する再質問は打ち切ります。

それから、館山幼稚園の用地の問題でございますが、再質問いたします。これはただいまの御答弁で七、八月に造成工事を完了すると、こういう御答弁でございます。すなわちこれは重大な、過去の問題ではなくて今日の課題である。こういう認識を深めたわけでございますが、昭和二十八年当時八十周年の校庭拡張にあ

たって隣接の榛沢仁郎氏の田三百十平方メートルの、これは番地で三十七番の一部を現在学校で使っております。当時買い上げたはずでございますが、その面積をお示しいただきたい。つまり、わかりますか、三角形の面積、二十八年当時三十七番の三百十平方メートルの一部、三角形の土地それを買って上げてあるはずで、校地の一部になっている。その面積はどのぐらいか、お示しいただきたい。わからなければわからないです。時間がありませんから。

○教育長（安田豊作君） 三角形の土地は百九十平米でございます。ただ、このとき買い上げたと言われている土地については三角形ではなくて長方形になっております。要するに買取というのは台帳面積で行われていた。こういうふうに推測しております。その面積は九十五坪、榛沢仁郎氏は九十四坪、安西道也氏が九十五坪ですから買い上げ云々の問題は九十五坪の方です。

○一九番（石井輝久君） 三角形の土地坪数がよくわかりませんが、次に進みます。この三角形の部分二十八年当時促進会が榛沢氏から買取済みのものでしょう。現在校地の一部になっている三十七番の一部は現在校地の一部になっている。これは二十八年当時買い上げたもののじゃございませんか。

○教育長（安田豊作君） 三十七番の一部は榛沢仁郎さんの土地でこれは安西さんと土地交換が行われたように聞いております。ということは、その真ん中を斜めに水路が通ったと、水路の設置に伴っていわゆる土地交換が行われたものと、こういうふうに聞いております。

○一九番（石井輝久君） 土地交換が行われた土地、これは現況は

館山小学校の校地の一部に現況でなっていると思いますが、昭和二十八年以降今日まで、とすると、行政財産とみなしてもよろしいと思いますが、登記関係その事実関係について伺います。

○教育長（安田豊作君） 登記されておりません。

○一九番（石井輝久君） 二十八年に促進会が買い上げて校地の一部として現実に使っている。それが登記をされていない。これは不可思議な事実であろうと思いますが、なぜ三十年近く、二十八年間も登記されないまま学校の校地の一部として使っているのか、事情について伺います。簡単に。

○教育長（安田豊作君） その話を正式に聞いたのが四十七年のこの内容証明の手紙が送られてからの問題でございます。それから接触を続けておるわけですが、まだ解決に至ってない。

○一九番（石井輝久君） 昭和二十八年当時に遡及いたしますが、この土地の西を流れている農業用水の水路があります。この水路を含めて促進会は榛沢氏から買い上げた。事実行為として買収は成立していたと聞いておりますが、この点に関する御見解を伺います。

○教育長（安田豊作君） 水路の問題については詳しくはわかりませんが、いわけですけれども、ここに館山小学校百年史がありまして、その中で土地買収が行われたのは校庭として拡張したのは千百六十五坪、そうして工事費はもちろん別になります。そのときに校庭の真ん中に排水路が通っているということで、これを校庭の西へと回わそうということでさらに買収が始まったというように考えて、ここに経緯からはそう考えられます。

○一九番（石井輝久君） ただいまも教育長の御答弁で触れていま

したが、昭和二十八年当時買収面積は千百六十五坪、これに対する代金三十八万七千九百四十五円これを市に寄付した。すなわちこの土地は市の行政財産になって現在使われております。これはさきの答弁の本間市長の内容証明に明記されているわけでございますが、ところが内容証明にあるとおり、促進会の事業としては四十二万七千六百円、この差三万九千六百一十一円このうちから三十八番所有の安西氏に支払われ、これが買い上げられた。これは三十八番の田であります。千百六十五坪の市への寄付行為があった事実がありますが、これに関連する当時の領収書等の、これは市に寄付行為があったんですから、証拠書類等の保管はどうなっていますか、伺います。

○教育長（安田豊作君） 領収書その他についてはずいぶん探しましたが、わかりませんが、ここに当時の決算書があります。その決算書によりますと、

（「保管書類、だからなければいいんです」と呼ぶ者あり）
○一九番（石井輝久君） 保管書類は一切ない。探したけれども証拠書類が一切失われている。ただいまの答弁でそのように承りましたが、ところで三十八番の土地、地目田、三畝五歩、昭和二十八年当時買収完了していたとすると、今日まで安西氏は市に代金支払いを要求してきたことは二重払いの強要と言われやしませんか。当時買収済み、それを市に十年間にわたって内容証明で代金支払いを要求する、これではまるでこの間の防衛庁長官伊藤長官の言うゆすり、たかり——に類する行為だと思えますが、この点どう思いますか。

○教育長（安田豊作君） その点はちょっと、さっき書類が不備、

ないのでわかりませんけれども、ただここで言えることは、当時の決算書がありまして、それは三十八万七千九百四十五円の受け入れて、同額の支払いになって、館山小学校校地購入費となっているわけです。市関係の書類は。したがって、四十二万なにがしという金額については促進委員会、館山小学校校地拡張促進期成同盟の決算といえますか、報告にはそうなっている。そこに三万なにがしかの差がある。

○一九番（石井輝久君）　ところで、この安西氏の三十八番の使用承諾云々ということでございますが、この土地の市税はどうなっておりますか。

○教育長（安田豊作君）　四十八年から徴収しております。

○一九番（石井輝久君）　課税をしてない。どういう根拠に基づいて課税してないんですか。

それでは、伺いますがね。市税条例第五十五条固定資産税非課税の規定がありますが、非課税の扱いを受けようとするものは申告書の提出が五十五条にございますけれども、その申告書の提出があったかどうか、その事実関係。あわせて非課税にしてきた法的な根拠をお示し願います。

○教育長（安田豊作君）　固定資産税の免税、市条例の七十二条の二号「公益のために直接専用する固定資産」についての条文を適用して四十八年度から免税にしております。この状態が毎年続いているので非課税並みの扱いをしているということで、固定資産税の非課税の地方税法の三百四十八条の一項の適用ではない。こういうことでございます。

○一九番（石井輝久君）　なるほど、地方税法三百四十八条これで

は固定資産税の非課税の範囲これだと定められている。この非課税の範囲でない、条例の適用をした。だれがそれを認定したんですか、伺います。

○教育長（安田豊作君）　市長の認定だと思います。

○一九番（石井輝久君）　答弁は、はなはだ不満足です。もちろん館山市が、とにかく事実関係だけお伺いしますけれども、大体非課税になっている、四十七年以来非課税だと、それは市長が認定したと、市長もう死んじゃっていますからわからない。非課税に関する文書残っていますか。

○教育長（安田豊作君）　免税理由についてここにコピーがあるわけですが、それによってお答えしているわけですが、詳しいことについては知りません。

○一九番（石井輝久君）　ところで、隣接の三十七番の土地、榛沢さんの土地を、市は昭和五十七年一月二十九日契約、買い上げておりますが、三百十平方メートル、四百七十万円と聞きますが、そのとおりでございますか。

○教育長（安田豊作君）　そのとおりでございます。

○一九番（石井輝久君）　この土地は、ただいままでの質疑でちょっと早過ぎたからよく理解できかねるかもしれませんが、三角部分、いま学校の敷地に使用している部分、それから水路部分それはすでに昭和二十八年当時榛沢さんに払われた。ただし、榛沢さんはそれを受け取らなくて、隣の土地の耕作している土地をもらった。交換でもらった。それは御答弁をいただいているとおりでございます。すでに解決済みの土地、水路部分と現在校地に使用している土地、その土地を一括して今年二月七日ですか、

榛沢さんに支払った。その部分についてはすでに解決済みのもの、登記はされてないけれども、それについて一括支払っているのは二重払い。こういう私は理解をしますけれども、いかがですか。

○教育長（安田豊作君） 石井議員さんのおっしゃる三角の部分の土地については、二重払い、支払っていないものと私考えております。ただ、水路部分については農協ですか、水利組合ですか、から支払いを受けたんで、二重払いになるということで、その部分の金額については榛沢さんから水利組合に支払っている。こういうように聞いております。

○一九番（石井輝久君） 時間のようでございますから、これをもって打ち切りますが、非常に奇怪至極であって、御答弁を承っていたんでは時間もなくなるし、とうてい理解をしかねるし、二重払いあるいは二重請求のようなこと十年間にわたっての行為があったようでございますから、これはまた別の機会で慎重に検討してみたいと思います。

以上をもって打ち切ります。

○議長（林 豊君） 以上で、一九番議員君の質問を終わります。

次、一二番議員栗原一雄君御登壇願います。

（一二番議員栗原一雄君登壇）

○一二番（栗原一雄君） 本定例会にすでに通告のとおり、大きく分けまして二点についてお尋ねをいたします。

初めに、第一点は、商調協の結審と地域生活者に与える影響力について。第二点は、館山駅周辺整備事業の促進についてでございます。

さて、経済とは需給のバランスで、戦後のように高度成長期に

あつては物の不足していた時代でもあり、大量生産システムの開発に伴って大量販売の方法として大規模小売店が各地域に営業の自由を主張して出店政策を図ってまいったものでございます。

現在のように消費の伸び悩んでいる状況から、各地域とも店舗面積の過剰傾向が見られており、既存の小売店では衰退が直接結びつく場合が少なくないことは御承知のとおりでございます。したがって、生業権が奪われていることは申し上げるまでもございません。

本市のように、出店予定地は郊外型で、車や人の流れが大きく変わり、交通事情に大きな影響が出るわけでございます。したがって、道路計画の修正が求められ、混雑による周辺環境悪化、新しい商業核の誕生が本市の駅周辺整備事業の無力化となり、市街地形成の方向を変えなければならぬと考えます。

そのような小売業をめぐる諸情勢の変化が著しいために、これに関連して事業活動の調整に関する法体系の整備を行ったものが大規模小売店舗法、小売商業特別措置法という関係法規ではないかと存じます。

したがって、大型店の調整問題は、流通の近代化の要請と中小規模小売業者の事業活動の確保という二つの観点から進めていくことが基本であつて、大型店の進出に伴う社会的摩擦を緩和して当該地域において経済的に望ましい小売商業の健全な秩序の発展を図ることを最大の目的としているものであると通商産業省商業政策局においても説明し、発表しているものでございます。特に近年改正されました大店法、商調法の改正点の理解を求めているところでございます。

したがって、行政当局、商工会議所はその分野においては専門家であり、大型店舗は別として、一般的小売業者、商業者は専門外でございます。したがって、行政側として積極的な指導力を發揮すべきだと存じますが、専門的立場にある行政と商工会議所とどのような連携を図りながら検討を加えられてきたのか。過日、新聞に報道された予定出店面積は妥当であるのか、どのように受けとめているのか。地域に与える影響力について検討を加えられたか。専門家として大規模小売店のシェアは最大限をどの程度が適当と考えているのか。大型店の出店によって起こり得る廃業、失業者の救済措置はどのように考え、検討を加えられているのか。

館山市は、昭和四十九年に総合計画基本構想が議決をされております。したがって、以来八年を経過しているところですが、もちろん根幹事業実施計画の中に組み込まれていることは十分理解するところでございますが、これがスローテンポであることは御承知のとおりかと存じますが、全般全協において説明を受けた駅を中心とした東西にわたる館山駅周辺市街地整備事業は欠くことのできないきわめて重要な本市の課題であると存じます。したがって、この促進については積極的に進めていくべきであるが、商調協の結審を控えた今日、仮りに大きな売場面積が結審によって確定されれば地元の経済力の低下を招き、当然整備事業の負担能力の低下は免れないものと考えますが、どのように考えておられるのか。

整備事業にあたりましては、商調協の結審とは関係なく、実施の方向で進みたいと考えを述べられましたが、なお今後は関係機関の協力を得ながら、地元関係者の意見を取り入れ十分尊重しな

から事業化の推進を図りたいと申されましたが、具体的には関係者とのように意見の交換をなされてきたのか。その促進についての見通しはあるのか、現況及び将来の問題について。

以上、申し述べた点を踏まえて明確なる御答弁を期待し、お願いいたします。以上です。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 栗原議員の御質問にお答えをいたします。

二点でございますけれども、いずれも商調協と、それから駅周辺整備の問題にからんでいるようでございますが、まず第一点から御答弁いたしたいと思います。

行政と商工会議所とどんな連携をとっているのかという御質問でございますが、市といたしましては商調協の特別委員として助役が常に出席をいたしておりますし、また会議所からは本間副会頭が委員として御出席をしておりますので、いつも商工会議所と市の意見の調整が図られているものというふうに考えております。

それから、出店面積の妥当性についてでございますが、大店法第三条の規定及び本市の指導要綱に基づく出店計画店舗面積は七万三千九百四十八平方メートルでございます。あまりにも無謀な合計面積でございます。この面積については現在商調協におきまして調整作業が進められておりますし、またその審議は非公開でもございますので、現時点でいろいろ数字が漏れておりますけれども、その数字についての論評は、コメントは避けたいというふうに考えます。

それから、大型店の出店とその地域に与える影響力につきましては、当該出店地域の消費者の利便性を増進するとともに、周辺

商店街の商圈拡大等メリットを生み出すその反面、本来小売商業はきわめて立地特性が強いため、大型店出店に伴う立地条件の変化による影響はもちろん考えられるところでございます。

これらの変動を十分踏まえまして、駅前商店街を中心とする都市改造により商店街の活性化を図り、商業近代化への経営努力をさらに盛り上げながら、行政サイドといたしましてマイナス要素をでき得る限り最小にとどめるための努力をはらってまいりたいと考えております。

大型店シェアの問題でございますが、最大限どのぐらいが適当かという御質問でございますが、本市におきます大型店一種のシェアは六・九％、二種のシェアは一三・七％、計二〇・六％が現在のシェアでございます。

千葉県内の平均シェアは、本年五月末現在で一種三五・四％、二種が一〇・二％、計四五・六％となっております。また県内の一種最高は船橋市で六六％というのが、二種が船橋市は六・八％というのが現状でございます。

このように、大型店シェアは地域の実態によりましてそれぞれの割合を示しておりますが、本市の場合は商調協において審議中でございますが、当然商圈範囲、その範囲内の人口あるいは館山市の半島性そういったものについて十分考慮の上で審議が進められているものと思いますが、どの程度が適当だということはコメントを差し控えたいと思います。

出店によって起り得る廃業、失業者の救済措置はどのように考えるかという御質問もございましたけれども、廃失業等により生活上支障を来すということのないように配慮をいたしますと

もに、国、県とも連携を密にしながらそうした不測の事態に備えたいと考えます。

第二点は、館山駅周辺整備事業の促進でございますが、御趣旨の第一点は、大きな売場面積が結審されれば、再開発に必要な地元の負担能力の低下は免れないと思うがどうかという御質問でございますが、売場面積については御案内のように現在商調協において審議中でございますし、確定されてはおりませんので、負担能力の変動について明確な答弁はいたしかねますが、基本的にはその低下を防ぐ意味において、またこのような事態に至らせないためにも商業の機能を高める必要があると考えております。

私は、再開発に寄せる地元の方々の並み並みならぬ関心と意欲に大いに敬服をし、また期待をいたしている次第でございます。したがって、地元の持てる物心両面にわたる熱意とエネルギーに呼応して、行政としては公共施設整備について多少の無理をしても投資をする用意がございます。

また、調査結果に基づきまして、各種の都市施設を含む基盤整備の必要性と、その効果を訴えかけまして、適用可能な事業手法とその内容を説明してまいったところでございますけれども、これに対して総論では賛成を得ており、さらに突っ込んで地元と行政の役割分担と協力体制について論議を今後してまいりまして、関係者との意見交換をさらに一層深めることによって合意に達していきたいと思います。そういうふうに考えているところでございます。

それから、事業の促進について現況及び将来の見通しについての御質問でございましたが、昭和五十五年以来調査事業と並行して必要な情報を提供しつつ関係者の皆さんとの合意を形成すべく

PRに努めているところでございます。今後におきましても話し合いを通じて住民の皆さんや関係者の方々の深い御理解と全面的な協力のもとに官民一体となって事業の実施に向け努力してまいり所存でございます。

以上、答弁を終わります。

○二番（栗原一雄君） 商調協の問題につきましては、非公開ということで常に地元はつんぼさじきになっております。消費者代表あるいは商業者代表、中立委員という形で構成はされております。もちろん市からも特別委員、県からも、通産当局からも出てくるわけですが、実際にはいろいろな数字が流れてくるわけですが、代表というならば当然地域の意見を尊重、発言するのが代表であると、私はそのように考えます。

さて、二つの問題は全く同一の問題でございますので、からめて御質問したいと思います。地元商業者と大型店のいわゆる公正な競争条件の基盤が館山におきましては欠けている。私はこのように考えておりますが、当局としてはどのように受けとめておられるでしょうか。

そういった意味からも現況からは再開発は本市の重要な課題であると考えられます。したがって、商調協の審議会が形式的に流れずに限界内で最大公正かつ厳格に行われるように期待するわけでございます。

さて、消費者とは、本市におきます一般的に言われます小売業者、商業者すべてはやはり消費者でございます。したがって、その出店は消費者と既存業者を含む館山市民の生活向上に本当に役立つものかどうか。

二年ほど前でございましょうか、もうすでに私も前回の議会の中でも質問はいたしておりますが、筑波大学教授菊地利夫先生を初めといたしまして、県の中小企業診断所によります館山の広域商業診断におきましては、当時四十九年を基礎といたしまして、年八分の伸び率の場合におきまして、可能売場面積の合計は八千七百四十五平方メートル、下限としては二千六百三十八平方メートルで、この数字を超えた場合には飽和状態になってしまふ。このように報告をしております。その調査におきましても相当な金額をかけて調査をしているわけでございますから、やはり行政側から出ている特別委員も当然商調協の中ではその発言をされているのではないかと、また、いるべきだと私は考えます。そういった意味から、この広域商業診断、この菊地先生の言われた数字については当局としてはどのように受けとめておられるか、お尋ねをしたいと思っております。

○経済部長（山田俊康君） 四十九年の広域商業診断これは五十四年三月に発行されました地域商業振興計画の中にも当然織り込まれていると、新しい計画の中に盛り込まれているというふうに理解をしております。

○二番（栗原一雄君） 大店法の大きな改正でございますが、昭和五十四年の五月十四日に大店法の改正が行われたわけですが、この改正の大きな調整対象は店舗面積の引き下げとなっております。過去の調整対象は千五百平米以上の店舗面積でありまして、十大都市におきましては三千平方メートル以上となっております。昨今の小売業を取り巻く環境の変化に対応し、中小企業の事業活動の機会を適正に確保する。こういった趣旨から、い

わゆる調整対象面積の見直しが行われたわけでございますが、したがって、全国一律に五百平方メートルまで引き下げたものでございます。

したがって、占有指標に示されます一般的には館山は七・〇％と言われますのは千五百平方メートル以上の数値であって、五百以上の数値が私は館山という土地柄から申し上げても妥当である。このように理解するところでございます。したがって、通産省のマル秘というのが先般の新聞に出ておりましたが、その資料に基づいた数字から見えてまいりますと、千五百平米以上のものであって、それを先入観として考えるのは私は間違いではないかのように考えるわけでございます。

改正法では、店舗面積の合計が種別境界面積が千五百平方メートル以上を第一種、十大都市におきましては三千平方メートル、第二種におきましては五百平方メートル以上と分類されておりますので、したがって、やはり都市の大中小によって区分されるのが千五百あるいは三千平方メートルという区分の仕方であろうと存じます。大型店は、五十四年五月十四日に施行されまして、当時一カ月以内については、その五百平方メートル以上につきましては届け出あるいは表示の義務が課せられたわけでございますが、どうも新聞等の数字を見てまいりますと、館山の売場面積もろん通産省は千五百平米以上を受けつけるところでございますが、数字にあらわれてくるものはすべて一種以上でございます。

先ほど、市長さんは館山市の一種、二種は二〇・七％このように言っておられました。やはりガソリン等につきましては大型店は扱わないわけでございます。そういった面から数字を見てま

いますと、全市の売場面積につきましては四万六千七百二十一私はこのような数字を理解しているわけでございます。したがって二六・二％になるうかと思えます。ただこの二六・二％先般の新聞にも数字が出ておったんですが、この数字が一万三千六百という数字が出ておりました。それが妥当であると考えますと、逆算いたしますと四三％になるうかと思えます。ただこの数字から見えてまいります、県の平均は四五・六％であるというんですが、館山市の都市構造からいくと、所得を得ない、いわゆる高齢者がすでに一月一日一三・五％を超えております。

先般、私どもは議会会派研修に昭島にまいりましたら、六十五歳以上の割合は六・七％、そういった状況から申し上げても全く状況が違うわけでございます。したがって、そういったいわゆる地域の実態をやはり行政が参加をしておりますから、そういう面の理解十分していただく必要があるうかと思えます。

したがって、この出店については、今回の改正は行政が関与できる。これが一つの大店法の改正の大きな点になっておりますので、出店についてやはり駅前の再開発そういったものとのからみ合わせを考えていくならば、延期の申し出をすることが私は妥当だと考えておりますが、それらについてどのように考えておられるか、お尋ねをしたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 今回の五十四年の大型小売店舗法の改正によりまして、確かに十五条の二というところで都道府県知事等の意見の申し出ということで「市町村長は意見を申し出ることができる」という条項が新たに設けられております。これは意見を申し出ることができるということでしょうかございません。

もう一点の延期の申し出ということでございますが、現在、市長から答弁いたしましたように慎重に商調協が審議中でございます。これらについては行政としては発言を差し控えたい。

〇一二番（栗原一雄君） 現在の商調協がまだ結審をいたしておりません。ただ内々に新聞等で拝見をして数字を受けとめているわけでございますが、もちろんしたがって、行政は数字を公表できないわけでございます。

館山市は大型企業はございません。したがって、地元の商業活動はいわゆる地場産業であると、革新的な町におきましては、小売施設は準公共施設だ、こういうような積極的な行政の取り組みをしているところもでございます。そういった意味から申し上げます。しかも、この商業活動が地場産業であるならば、当然そこに市民生活に与える影響が出てくるわけでございます。たらいの中の水を片方に寄せてしまえば片方は空になります。そういった空の部分に地元の小売業者は寄せられるわけでございます。大型店の出店によりまして、大型店の売上げは即中央に入りますので、地元の運転資金はさらに欠乏いたします。館山市の経済活動は窮地に追い込まれる可能性は十分予測されるわけでございます。

そういった意味から申し上げても、大変重要な問題でございまして、これは逃げるわけにはいかないと思うんです。たとえば、先般新聞に出ておりました数字だけで果たしてお店ができるかどうか、法律等を見てまいりまして、店舗面積につきましましては飲食部分は除外されます。物品加工につきましましては当然壁を設ければそれも除外されるわけでございますから、相当の広い店舗ができるわけでございます。それらが地域の運転資金を吸収し

ていく。そういったことを予測したことがございますか。それとも、その影響力について検討をどのようにされてきたか、また話題に出して、いわゆる専門家である行政と商工会議所等によって検討を加えられたか、そのへんをお尋ねしたいと思います。

〇経済部長（山田俊康君） いままでにもいろんな調査等を実施しておりますが、その商業活動に関連するものについてはいつも商工会議所と行政が緊密な連絡をとりながら実施しております。今後もしのように緊密な連絡をとりながら調査、検討、予測も行っていきたいというふうに考えております。

〇一二番（栗原一雄君） 昭和五十五年度の商店街別のいわゆる街路灯の建設補助あるいは電灯料の明細が手元にあります。これを見てまいりますと、建設補修費は百二十万六千四百二十八円、電灯料につきましては市内で商業会で負担しておりますのが二百五十一灯でございます。したがって、電灯料につきましては三百五十二万五千五百五十五円、したがって、その合計は四百七十二万六千九百八十三円これを商店街が負担し、いわゆる水銀灯につきましては市内の防犯灯を兼ねております。したがって、その照明効果によつての犯罪防止これは非常に大きな役目を果たしていると思います。しかし大型店が出店いたしましたして、売上げの低下、負担能力の低下をしてまいりますと、この電灯料の負担も全くできなくなるわけでございます。そういった意味からも十分商業活動には専門家としてやはり機関車的役目を持つべきだと、私はかように考えるわけでございます。

さて、近年公布されました中小小売商業振興法の目的は、商店街の整備、店舗の共同化等の事業の実施を円滑に行おうとするも

のであります。したがって、小売業の近代化を促進して国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。このように書いてございます。したがって、現在の商調協によります調整作業を進めている大型店が五社も、六社も館山市に果たして必要かどうか。また周りに大型店が出店いたしまして、そこにお客さんが張りついてしまいますと、当然市街地の再開発計画をいたそうとしても、またもちろんしても、そのお客さまを中心街に吸引する、引っ張り出す、これは大変むずかしいことであろうと存じます。

そういった意味から申し上げましても、高度化事業計画それは市長はよく別個に考えてもやるんだと意欲をみせているわけでございますが、高度化事業は大変重要な問題でございますので、この実施にあたりましてはそれまでいわゆる地元に出店をしようという大型店の延期と申し上げましょうか、そういったことをお考えになったことがあるかどうか。もちろんこういったことはきわめてむずかしいと、いつでもむずかしいむずかしいで逃げられてしまふんですが、それでは質疑にならないと思うんです。したがって、お考えがあればお答えを願いたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 出店の延期について考えたことがあるかどうかということでございます。新聞、テレビ等で出店凍結というような言葉を使っているところと各地域で行われていることを報道で承知しております。また館山市の場合にもどうなのかという検討等も行っております。

その背景となりますのは、実は各それぞれの地域の商業会が一致団結して困るんだと、あるいはその幾つかの商業会がそれぞれ議決した後で、商工会議所等の全体の意思として決定する。そう

してそういったものが議会にも反映し、各市町村等でも凍結宣言というものが行われたり、現実の問題は一つの流れを各商業会がそれぞれ独自に議決というような形で意思表示を積み重ねの結果凍結というような方向になっているわけです。それらのことについても市におきましても検討はいたしましたことがございます。検討した結果がただいま申し上げましたような状況であつたわけでございます。

○一二番（栗原一雄君） 通産省のいわゆる類似都市指標というのを私手元に持っているわけでございます。館山の商業人口につきましては八万四千二十二という数字でございます。最近私どもやはり関心がございますから、東京周辺の市等の状況を見てまいりますと、たとえば上福岡におきましては人口は五万七千という数字でございます。しかしながら面積は六・六七平方キロメートル十萬都市におきましてもほとんど十平方キロメートルぐらいの町でございます。非常に過密でございます。そういったところの売場面積は、たとえば一例として先般まいりました日野市におきましては約十萬の人口、したがって十萬に対しての四萬平米の現在の売場面積でございます。今度一萬八千人の住宅団地ができて、それに見合う商業施設が必要だということで地元のオーナーが提案いたしましたら、その反対運動をいたしております。十萬人に対しての四萬平米の売場面積ですから、当然それだけの住宅ができますと不足するわけですから、私は必要だと、このように理解しているわけでございます。

館山の場合は約百十平方キロメートルという非常に広い範囲でございます。したがって、先ほど申し上げましたように大企業が

○ 本日の会議に付した事件
一、行政一般通告質問

ございませんから、若い人がほとんど市外に流出をいたしております。いわゆる年齢の若い人あるいは高齢者によって館山市はほとんど占めているわけですが、そういった意味から申し上げても、不必要な大型店は必要はないと思うんですが、私どもは実際に都市間の競争の中におきましては、ある意味では大型店は必要でございます。一、二店は必要だと当然考えております。全くゼロということは申し上げておりません。そういったパランスのいい館山市の都市計画に合ったいわゆる大型店の誘致は当然考えなければならない問題であろうと存じます。したがって、いわゆる再開発の終わるまで出店については控えていただく、そういった行政の努力が必要であろうと存じます。

もちろん、先ほど申し上げました数字は、現在の予定される数字等を見てまいりますと四三％、しかしながらこれが地元の既存のお店が廃業、倒産によってこの数字が相当なる加速的な勢いで占めるシェアが広がっていくわけでございます。そういったことも十分考慮いたしまして、行政としての主導権を発揮していただきたい。このようにお願いいたしまして私の質疑を打ち切ります。

○議長（林 豊君） 以上で、一二番議員君の質問を終わります。

以上で、通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後二時五十四分散会

○議長（林 豊君） 本日の会議はこれにて散会いたします。

次会は、明六月二十二日午前十時開会とし、その議事は各議案の審議いたします。